

平成 2 8 年 度  
( 2 0 1 6 年 度 )

秦 野 市 地 方 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

秦 野 市 監 査 委 員





F No. 0・8・3 (A)

平成29年8月28日

秦野市長様

秦野市監査委員 井上 文男

秦野市監査委員 荒川 裕美子

秦野市監査委員 諸星 光

平成28年度秦野市地方公営企業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度秦野市地方公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）決算書及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 水 道 事 業

1	業務実績	2
(1)	業務の予定量及び実績	2
(2)	施設の利用状況	3
(3)	年間給水量及び有収水量	3
(4)	職員一人当たりの業務	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	たな卸資産購入限度額	8
3	経営状況	8
(1)	収益及び費用	8
(2)	給水原価及び供給単価	12
4	財政状態	13
(1)	資産、負債及び資本	13
(2)	キャッシュ・フロー計算書	17
5	審査の所見	18
(1)	経営の概況	18
(2)	個別課題への取組事項	18
(3)	終わりに	22

## 決算審査資料

第1表	業務実績の推移	26
グラフ	年間給水量及び有収水量並びに有収率	27
	給水人口及び戸数並びに水道普及率	27
第2表	比較損益計算書	28
グラフ	総収益構成比、総費用構成比	29
第3表	未収金比較表	30
第4表	収入状況	31
第5表	水道料金年度別収納状況	34
グラフ	水道料金収入済額及び徴収率の推移	35
	施設の利用状況	35
第6表	比較貸借対照表	36
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	38
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	40
第9表	経営分析表	42

## 公共下水道事業

1	業務実績	45
(1)	業務の予定量及び実績	45

(2) 施設の利用状況	46
(3) 年間処理量及び有収水量	46
(4) 職員一人当たりの業務	47
2 予算執行状況	47
(1) 収益的収入及び支出	47
(2) 資本的収入及び支出	49
3 経営状況	51
(1) 収益及び費用	51
(2) 汚水処理原価及び使用料単価	52
4 財政状態	53
(1) 資産、負債及び資本	53
(2) キャッシュ・フロー計算書	56
5 審査の所見	57
(1) 経営の概況	57
(2) 個別課題への取組事項	57
(3) 終わりに	60
決算審査資料	
第1表 業務実績の推移	62
グラフ 年間処理水量及び有収水量並びに有収率	63
水洗化人口及び戸数並びに水洗化率	63
第2表 比較損益計算書	64
グラフ 総収益構成比、総費用構成比	65
第3表 未収金比較表	66
第4表 収入状況	67
第5表 下水道使用料年度別収納状況	70
グラフ 下水道使用料収入済額及び徴収率の推移	71
施設の利用状況	71
第6表 比較貸借対照表	72
第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）	74
第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）	76
第9表 経営分析表	78

(注)

- 1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
  - 「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの
  - 「－」 該当数値がないもの

平成28年度秦野市地方公営企業会計  
決算審査意見書

**第1 審査の対象**

平成28年度秦野市水道事業会計決算

平成28年度秦野市公共下水道事業会計決算

**第2 審査の期間**

平成29年6月1日から同年8月22日まで

**第3 審査の方法**

次の3点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿等を審査しました。

- 1 地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- 2 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- 3 事業が法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月現金出納検査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

なお、公共下水道事業については、平成28年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行したため、前年度との比較ができない項目があります。

**第4 審査の結果**

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

# 水道事業

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
給水戸数 (戸)	76,100	76,114	14
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	20,116,000	20,019,912	△ 96,088
一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	55,112	54,849	△ 263
主要な建設改良事業(円)	775,427,000	506,288,874	△ 269,138,126

給水戸数は、7万6114戸で、予定量より14戸(0.02パーセント)増加しています。年間給水量は、2001万9912立方メートル、一日平均給水量は、5万4849立方メートルで予定量の99.52パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は、16万6199人で、前年度より679人(0.41パーセント)減少し、水道普及率は、99.86パーセントで、前年度より0.02ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量7億7542万7000円に対する実績は、5億628万8874円で、予定量より2億6913万8126円(34.71パーセント)の減となっています。

事業実績として、水道施設耐震化事業のうち、導水管送水管耐震化事業では、導水管・配水管585.8メートルが布設され、配水管改良事業では、既設の配水管1793.3メートルが布設替えされ、配水管拡張事業では、配水管384.6メートルが新たに布設されました。また、幹線管路耐震化事業では、下大槻二子下送水管改良工事(第1工区及び第2工区)ほか4件、施設耐震化事業では、千村配水池改修工事ほか1件が実施されました。

水道施設整備事業のうち、施設整備事業では、沼代取水場用地購入ほか3件、緊急時対策施設整備事業では、向山配水場非常用自家発電設備更新工事ほか4件が実施されました。

第4次拡張整備事業では、堀山下高区配水場整備基本及び実施設計委託業務が実施されました。



(2) 施設の利用状況

一日配水能力は、前年度と同じ9万7070立方メートルで、一日平均給水量が318立方メートル、一日最大給水量が2165立方メートル減少したことにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より0.33ポイント下降し、56.50パーセント、最大稼働率は、前年度より2.23ポイント下降し、61.60パーセントとなっています。

また、負荷率は、一日平均給水量の減少率よりも一日最大給水量の減少率の方が高かったため、前年度より2.7ポイント上昇し、91.73パーセントとなっています。

(3) 年間給水量及び有収水量

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
年 間 給 水 量	20,019,912	20,191,160	△ 171,248	△ 0.85
うち自己水量	15,880,182	15,606,340	273,842	1.75
うち県水受水量	4,139,730	4,584,820	△ 445,090	△ 9.71
年 間 有 収 水 量	18,744,932	18,909,801	△ 164,869	△ 0.87
一 日 平 均 有 収 水 量	51,356	51,666	△ 310	△ 0.60
有 収 率	93.63	93.65	ポイント △ 0.02	
自 己 水 量 比 率	79.32	77.29	ポイント 2.03	

年間給水量は、前年度より17万1248立方メートル(0.85パーセント)減少し、2001万9912立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は、1588万182立方メートルで、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より2.03ポイント上昇し、79.32パーセントとなっています。

また、有収率は、前年度より0.02ポイント下降し、93.63パーセントとなっています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員 一人 当 た り	給 水 人 口 (人)	6,392	5,754	638	11.09
	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	720,959	652,062	68,897	10.57
	営 業 収 益 <small>(受託工事収益は除く)(千円)</small>	85,437	68,373	17,064	24.96
損益勘定所属職員数 (人)		26	29	△ 3	△ 10.34

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの業務を前年度と比較すると、平成28年度は損益勘定所属職員が3名減ったことにより、給水人口で638人(11.09パーセント)、有収水量で6万8897立方メートル(10.57パーセント)の増、さらには料金改定などによる収益の増加も伴い、営業収益で1706万4000円(24.96パーセント)の増となっています。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益	2,487,204,000	2,413,655,153	△ 73,548,847	97.04
	2 営 業 外 収 益	501,157,000	486,694,514	△ 14,462,486	97.11
	3 特 別 利 益	2,000	12,176	10,176	608.80
合 計		2,988,363,000	2,900,361,843	△ 88,001,157	97.06

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額29億8836万3000円に対する決算額は、29億36万1843円で、執行率は、97.06パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における水道料金で 23 億 8740 万 3598 円、営業外収益における長期前受金戻入で 2 億 1058 万 7515 円、水道利用加入金で 1 億 3259 万 7000 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、8800 万 1157 円の不足が生じています。

これは主に、営業収益における水道料金が 7114 万 3402 円（執行率 97.11 パーセント）予算を下回ったことによるものです。

## イ 収益的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 水道 事業 費用	1 営 業 費 用	2,431,760,000	2,257,806,493	0	173,953,507	92.85
	2 営 業 外 費 用	234,833,854	234,833,854	0	0	100.00
	3 特 別 損 失	2,822,000	1,744,624	0	1,077,376	61.82
	4 予 備 費	1,070,146	0	0	1,070,146	0.00
合 計		2,670,486,000	2,494,384,971	0	176,101,029	93.41

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 26 億 7048 万 6000 円に対する決算額は、24 億 9438 万 4971 円で、執行率は、93.41 パーセントとなっており、1 億 7610 万 1029 円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 9 億 56 万 8159 円、原水浄水費における県水受水費で 5 億 2581 万 2908 円、動力費で 1 億 7115 万 7665 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、原水浄水費における動力費で 5884 万 2335 円、配水給水費における修繕費で 3656 万 9519 円、資産減耗費における固定資産除却費で 3639 万 8670 円となっています。

貸倒引当金を取り崩して処理された水道料金の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、転居先不明及び破産となっています。

区 分		26年度	27年度	28年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	9,933,997	8,698,210	7,605,544
	不納欠損処分件数(件)	4,685	4,596	4,587
現年度分	不納欠損処分金額(円)	12,343	0	36,909
	不納欠損処分件数(件)	3	0	9

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	407,000,000	318,000,000	△ 89,000,000	78.13
	2 工 事 負 担 金	4,025,000	4,629,767	604,767	115.03
	3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
	4 そ の 他 資 本 的 収 入	1,171,000	0	△ 1,171,000	0.00
合 計		412,197,000	322,629,767	△ 89,567,233	78.27

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額4億1219万7000円に対する決算額は、3億2262万9767円で、執行率は、78.27パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、配水施設等整備事業債で3億1800万円、尾尻小原台配水管改良工事等における消火栓設置工事負担金で462万9767円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、8956万7233円の不足が生じています。これは主に企業債が8900万円（執行率78.13パーセント）予算を下回ったことによるものです。

## イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	903,311,000	610,912,101	0	292,398,899	67.63
	2 企業債償還金	437,245,000	437,244,167	0	833	100.00
	3 基金積立金	40,577,000	40,237,319	0	339,681	99.16
	4 その他資本的支出	1,712,000	1,377,023	0	334,977	80.43
	5 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		1,383,845,000	1,089,770,610	0	294,074,390	78.75

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 13 億 8384 万 5000 円に対する決算額は、10 億 8977 万 610 円で、執行率は、78.75 パーセントとなっており、2 億 9407 万 4390 円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、水道施設耐震化事業費における沼代新町配水管改良工事等で 1 億 9226 万 3036 円、下大槻二子下送水管改良工事等で 6487 万 3653 円、水道施設整備事業費における向山配水場非常用自家発電設備更新工事等で 7190 万 1108 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、水道施設耐震化事業費における工事請負費で 1 億 5960 万 704 円、負担金で 4408 万 1621 円、水道施設整備事業費における工事請負費で 2093 万 932 円となっています。

これは主に、下大槻欠ノ上送水管改良工事を未執行にしたこと、中日本高速道路による既設管撤去工事が施工されなかったことによる工事負担金が未執行になったこと及び工事請負等の入札執行において、結果として落札率が低くなったことにより、多額の執行残が生じたことによるものです。

なお、企業債償還金 4 億 3724 万 4167 円は、66 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 6714 万 843 円は、過年度分損益勘定留保資金 7 億 1185 万 1205 円、減債積立金 500 万円、建設改良積立金 1352 万 6000 円及び当年度分消費税及び地方

消費税資本的収支調整額 3676 万 3638 円により補填されており、補填財源の当年度末残高は、11 億 9717 万 3721 円で、前年度末残高より 3 億 3706 万 583 円（39.19 パーセント）の増となっています。

(3) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 1200 万円に対する購入額は、532 万 8443 円で、執行率は、44.40 パーセントとなっており、667 万 1557 円の不用額が生じています。

なお、たな卸資産（貯蔵品）の当年度末残高は、7751 万 4001 円で、前年度末残高より 138 万 9600 円（1.83 パーセント）の増となっています。

### 3 経営状況

(1) 収益及び費用

(単位：円)				
収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,237,142,580	営 業 費 用	2,177,105,746	60,036,834
営 業 外 収 益	470,716,163	営 業 外 費 用	160,304,373	310,411,790
特 別 利 益	11,285	特 別 損 失	1,638,558	△ 1,627,273
総 収 益	2,707,870,028	総 費 用	2,339,048,677	368,821,351

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

#### ア 概 要

給水収益等の営業収益、水道利用加入金等の営業外収益及び過年度損益修正益の特別利益を合計した総収益 27 億 787 万 28 円から、原水浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損の特別損失を合計した総費用 23 億 3904 万 8677 円を差し引いた当年度純損益は、3 億 6882 万 1351 円の純利益となっています。前年度純損失 1475 万 5290 円と比較すると、3 億 8357 万 6641 円増加し、損失が解消されています。

また、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100 パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好である

とされていますが、前年度より 16.37 ポイント上昇し 115.77 パーセントとなっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、その他未処分利益剰余金変動額 1852 万 6000 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

#### イ 営業損益計算

営業収益は、22 億 3714 万 2580 円で、前年度より 2 億 3817 万 5572 円（11.91 パーセント）の増となり、営業費用は、21 億 7710 万 5746 円で、前年度より 1 億 1864 万 9734 円（5.17 パーセント）の減となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、6003 万 6834 円の営業利益となり、前年度営業損失 2 億 9678 万 8472 円と比較すると、3 億 5682 万 5306 円増加し、損失が解消しています。

これは主に、営業収益における給水収益が 2 億 3770 万 9360 円の増となったほか、営業費用における原水浄水費が 1 億 66 万 6337 円、資産減耗費が 2888 万 2111 円の減となったことなどによるものです。

なお、業務活動の能率を表す営業収支比率は、100 パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 16.18 ポイント上昇し、103.06 パーセントとなっています。

また、県水受水については、神奈川県企業庁との分水量等の基本協定のとおり、日最大受水量は、4 万 2900 立方メートルで前年度と同じになっています。受水料金は、前年度と比較すると、基本料金が 6418 万 6019 円減額、従量料金が 35 万 320 円増額、消費税が 510 万 6858 円減額となり、合計で 6894 万 2557 円減額となっています。

最近5か年の県水受水費は、次表のとおりです。

(単位：円・%・m<sup>3</sup>)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
県水受水費	548,633,134	553,325,781	550,306,539	550,699,508	486,863,809
うち基本料金	492,356,259	492,392,781	491,891,414	493,101,508	428,915,489
うち従量料金	56,276,875	60,933,000	58,415,125	57,598,000	57,948,320
営業費用に占める割合	25.36	26.28	23.83	23.99	22.36
総費用に占める割合	23.11	24.02	21.86	22.30	20.81
県水受水量	4,544,870	4,914,880	4,685,330	4,584,820	4,139,730

(注) 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。

#### ウ 営業外損益計算

営業外収益は、4億7071万6163円で、前年度より1970万7979円(4.37パーセント)の増となり、営業外費用は、1億6030万4373円で、前年度より1046万9010円(6.13パーセント)の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は3億1041万1790円の営業外利益となり、前年度営業外利益2億8023万4801円と比較すると、3017万6989円利益が増加しています。

これは主に、営業外収益における雑収益が1385万7878円、水道利用加入金が455万円の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が993万6961円の減となったことによるものです。

#### エ 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、3億7044万8624円の経常利益となり、前年度経常損失1655万3671円と比較すると、3億8700万2295円増加し、損失が解消しています。

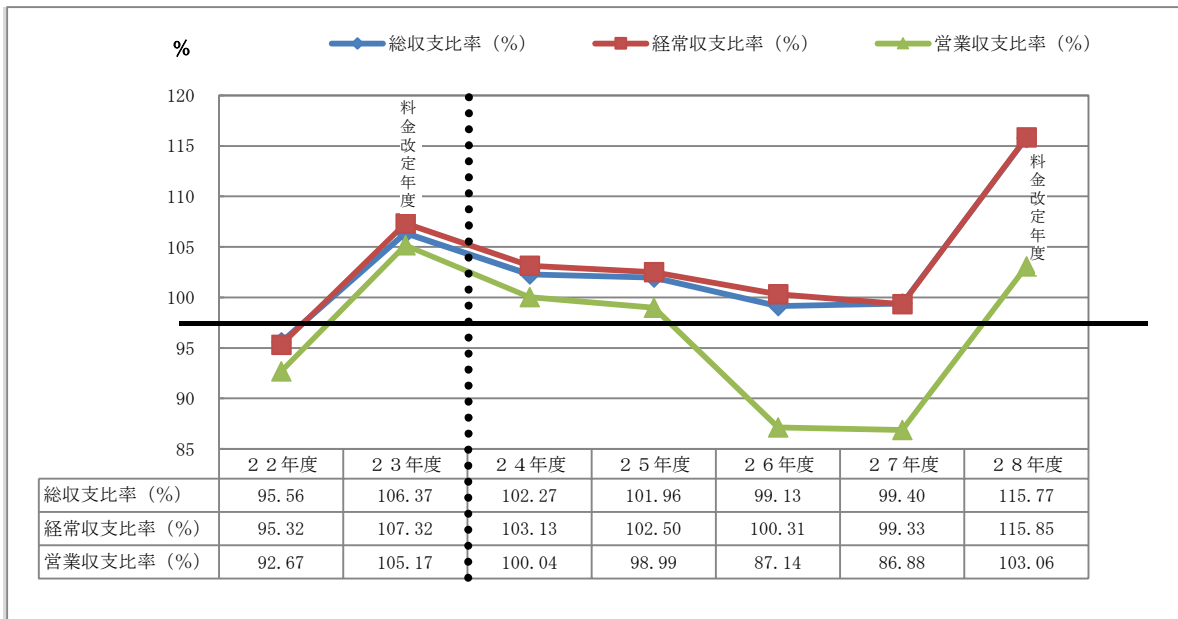
なお、事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より1.74ポイント上昇し1.67パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は、100



パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 16.52 ポイント上昇し 115.85 パーセントとなっています。

最近 5 か年の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の推移は、次表のとおりです。



#### オ 特別損益計算

特別利益は、1万1285円で、前年度より424万3696円(99.73パーセント)の減となり、特別損失は、163万8558円で、前年度より81万8042円(33.30パーセント)の減となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は162万7273円の損失となり、前年度179万8381円の利益と比較すると、342万5654円利益が減少しています。

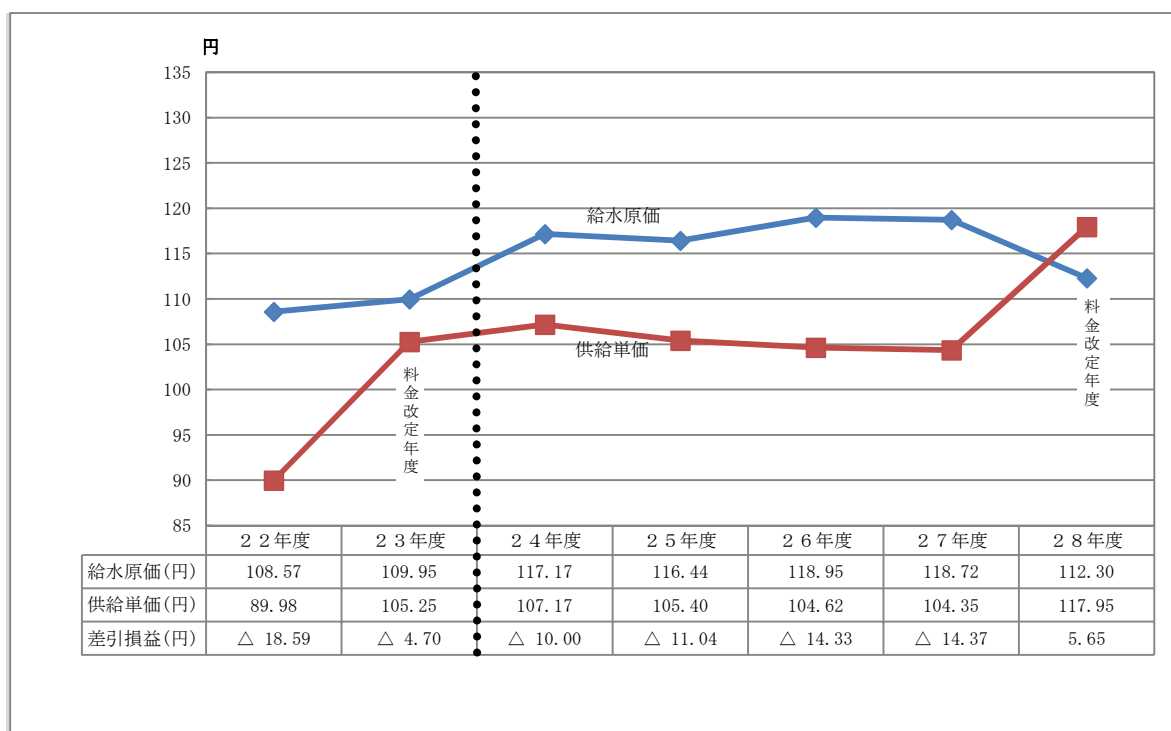
これは主に、特別利益における固定資産売却益が419万7648円の皆減となったことによるものです。

(2) 給水原価及び供給単価

1立方メートル当たりの給水原価は、112円30銭で、前年度より6円42銭（5.41パーセント）の減となっています。これに対して、供給単価は、117円95銭で、前年度より13円60銭（13.03パーセント）の増となっています。

この結果、販売利益が5円65銭となり、前年度より20円2銭増加し、損失が解消されています。

最近5か年の給水原価及び供給単価の推移は、次表のとおりです。



(注) 給水原価及び供給単価の算式

$$\bullet \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$$

※給水原価の算式は、26年度以降総費用から長期前受金戻入を減算します。

$$\bullet \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	20,402,496,803	20,665,745,660	△ 263,248,857	△ 1.27
	流 動 資 産	1,880,732,467	1,473,202,277	407,530,190	27.66
	計	22,283,229,270	22,138,947,937	144,281,333	0.65
資 産 合 計		22,283,229,270	22,138,947,937	144,281,333	0.65
負 債	固 定 負 債	7,038,933,480	7,165,400,920	△ 126,467,440	△ 1.76
	流 動 負 債	683,558,746	613,089,139	70,469,607	11.49
	繰 延 収 益	4,030,170,409	4,198,712,594	△ 168,542,185	△ 4.01
	計	11,752,662,635	11,977,202,653	△ 224,540,018	△ 1.87
資 本	資 本 金	9,647,780,130	9,610,701,130	37,079,000	0.39
	剰 余 金	882,786,505	551,044,154	331,742,351	60.20
	計	10,530,566,635	10,161,745,284	368,821,351	3.63
負 債 ・ 資 本 合 計		22,283,229,270	22,138,947,937	144,281,333	0.65

#### ア 資 産

資産は、222億8322万9270円で、前年度より1億4428万1333円(0.65パーセント)の増となっています。

(ア) 固定資産の決算額は、204億249万6803円で、前年度より2億6324万8857円(1.27パーセント)の減となっています。

これは主に構築物が2億2229万6902円、機械及び装置が9903万2506円、建物が2846万5583円、それぞれ減となったことによるものです。

決算額の内訳は、有形固定資産で199億5292万8147円、無形固定資産で62万4633円、投資で4億4894万4023円となっています。

- (イ) 流動資産の決算額は、18億8073万2467円で、前年度より4億753万190円（27.66パーセント）の増となっています。

これは主に現金預金が4億964万9978円の増となったことによるものです。

決算額の内訳は、現金預金で15億6609万8401円、未収金で2億3712万65円、貯蔵品で7751万4001円となっています。

なお、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より1.79ポイント下降し91.56パーセントとなっています。

## イ 負債

負債は、117億5266万2635円で、前年度より2億2454万18円（1.87パーセント）の減となっています。

- (ア) 固定負債の決算額は、70億3893万3480円で、前年度より1億2646万7440円（1.76パーセント）の減となっています。

これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が1億4386万2440円の減となったことによるものです。

決算額の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で69億8893万7480円、引当金で4999万6000円となっています。

なお、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、前年度より0.78ポイント下降し31.59パーセントとなっています。

- (イ) 流動負債の決算額は、6億8355万8746円で、前年度より7046万9607円（11.49パーセント）の増となっています。

これは主に未払金が5613万3656円、建設改良費等の財源に充てるための企業債が2461万8273円、それぞれ増となったことによるものです。

決算額の主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で4億6186万2440円、未払金で1億9508万805円、引当金で2327万1000円となっています。

- (ウ) 繰延収益の決算額は、40億3017万409円で、前年度より1億6854万2185円（4.01パーセント）の減となっています。

これは、長期前受金が2753万153円の増となったものの、収益化累計額が1億9607万2338円の減となったことによるものです。

決算額の内訳は、長期前受金で93億9820万2848円、収益化累計額

でマイナス 53 億 6803 万 2439 円となっています。

なお、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 34.85 ポイント上昇し 275.14 パーセントとなっており、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを示す当座比率は、前年度より 36.66 ポイント上昇し 263.80 パーセントとなっています。

## ウ 資 本

資本は、105 億 3056 万 6635 円で、前年度より 3 億 6882 万 1351 円(3.63 パーセント)の増となっています。

(ア) 資本金の決算額は、96 億 4778 万 130 円で、前年度より 3707 万 9000 円(0.39 パーセント)の増となっています。

これは、自己資本金が 3707 万 9000 円の増となったことによるものです。

なお、資本金は全額が自己資本金となっています。

最近 3 か年の資本金の推移は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度
	構成比	構成比	構成比
自 己 資 本 金	9,016,421,999	9,610,701,130	9,647,780,130
	100.00%	100.00%	100.00%
資 本 金 合 計	9,016,421,999	9,610,701,130	9,647,780,130

(注) 上記金額は消費税抜決算額です。

(イ) 剰余金の決算額は、8 億 8278 万 6505 円で、前年度より 3 億 3174 万 2351 円(60.20 パーセント)の増となっています。

これは主に、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金が 3 億 5026 万 8351 円の増となったことによるものです。

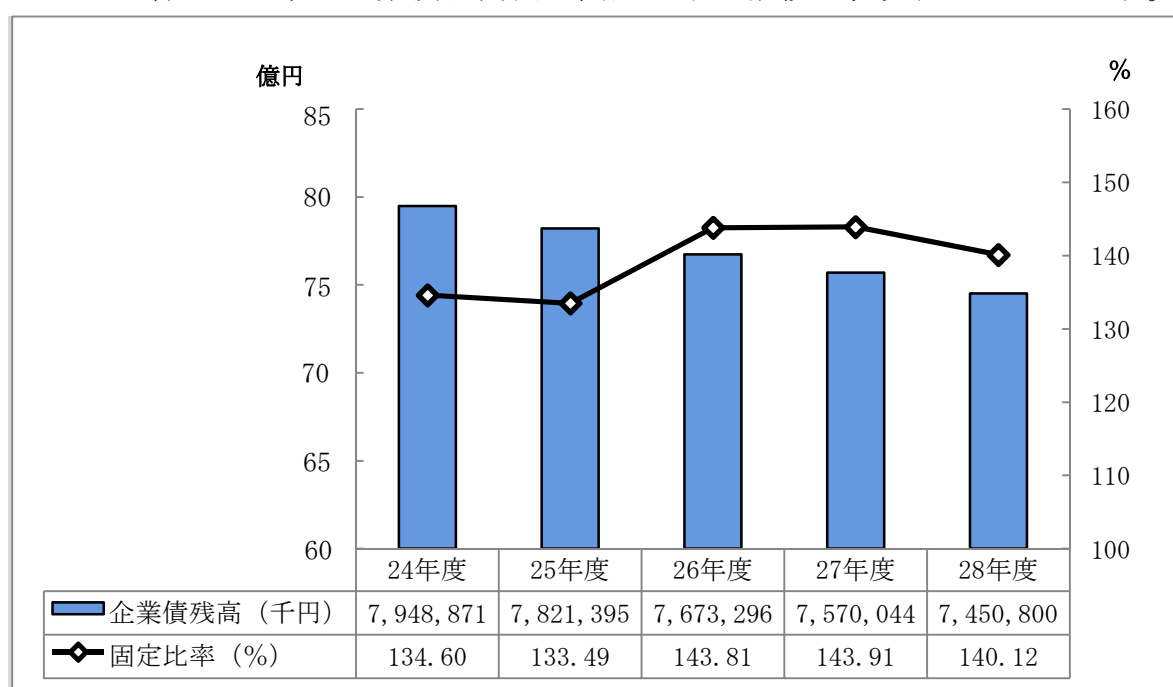
決算額の内訳は、資本剰余金で 3 億 9344 万 506 円、利益剰余金で 4 億 8934 万 5999 円となっています。

なお、自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定

比率は、前年度より 3.79 ポイント下降し 140.12 パーセントとなっており、固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 1.54 ポイント下降し 94.46 パーセントとなっています。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされていますが、前年度より 0.47 ポイント上昇し 65.34 パーセントとなっています。

最近 5 か年の企業債残高及び固定比率の推移は、次表のとおりです。



## (2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減(A-B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
純利益 (△は純損失)	368,821,351	△ 14,755,290	383,576,641
減価償却費	900,568,159	892,313,335	8,254,824
固定資産除却費	15,763,330	44,648,716	△ 28,885,386
固定資産売却益	0	△ 4,197,648	4,197,648
長期前受金戻入額	△ 210,587,515	△ 208,070,236	△ 2,517,279
受取利息	△ 660,614	△ 1,406,002	745,388
支払利息	159,460,107	169,397,068	△ 9,936,961
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,720,612	△ 6,322,210	4,601,598
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,389,600	△ 1,648,400	258,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700,000	△ 2,000,000	2,700,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	4,530,000	11,470,000	△ 6,940,000
未払金の増減額 (△は減少)	56,133,656	△ 109,691,802	165,825,458
その他引当金の増減額 (△は減少)	17,513,000	15,657,000	1,856,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10,400,322	△ 208,465,391	198,065,069
小計	1,298,730,940	576,929,140	721,801,800
受取利息	660,614	1,406,002	△ 745,388
支払利息	△ 159,460,107	△ 169,397,068	9,936,961
計	1,139,931,447	408,938,074	730,993,373
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 573,884,727	△ 681,147,922	107,263,195
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	△ 168,000	△ 265,000	97,000
固定資産の売却による収入	0	4,235,077	△ 4,235,077
工事負担金の収入	4,629,767	3,468,715	1,161,052
その他資本的収入	0	18,783,000	△ 18,783,000
基金の積立	△ 40,237,319	△ 10,473,554	△ 29,763,765
その他資本的支出	△ 1,377,023	—	△ 1,377,023
計	△ 611,037,302	△ 665,399,684	54,362,382
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の借入による収入	318,000,000	332,000,000	△ 14,000,000
企業債の償還による支出	△ 437,244,167	△ 435,251,558	△ 1,992,609
計	△ 119,244,167	△ 103,251,558	△ 15,992,609
資金増減額	409,649,978	△ 359,713,168	769,363,146
資金期首残高	1,156,448,423	1,516,161,591	△ 359,713,168
資金期末残高	1,566,098,401	1,156,448,423	409,649,978

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、11億3993万1447円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、6億1103万7302円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、1億1924万4167円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、前年より4億964万9978円(35.42パーセント)増の15億6609万8401円となっています。

## 第5 審査の所見

### 1 経営の概況

平成28年4月から、料金体系の用途別から口径別への変更を含む平均15パーセント増となる料金改定を実施したことなどにより、水道事業経営の主要な収入源である給水収益は、22億1089万1025円（消費税抜額）で、対前年度比12.05パーセント、2億3770万9360円の増となり、平成24年度以来、4年ぶりの増収に転じました。

一方で上下水道部局の組織統合や県水受水費、動力費などの経費削減により、総費用は、23億3904万8677円（消費税抜額）で、対前年度比5.26パーセント、1億2993万6786円の減となった結果、収益的収支は3年ぶりに黒字となり、3億6882万1351円（消費税抜額）の純利益となっています。

また、経営指標について、総収支比率は対前年度比16.37ポイント増の115.77パーセント、経常収支比率は対前年度比16.52ポイント増の115.85パーセント及び営業収支比率は対前年度比16.18ポイント増の103.06パーセントとなり、いずれも前年度より大幅に改善する結果となりました。

さらに、料金改定に伴う収益の増加による供給単価の上昇と費用の減少に伴う給水原価の下落により、平成28年度では水道水1立方メートル当たり5円65銭の利益に転じ、平成8年から20年続いていた、逆ザヤ現象（給水原価が供給単価を上回っていること）が解消されました。

しかし、水道事業経営の安定の基本となる水需要は、給水人口の減少や節水意識、技術の向上などの影響から減少に歯止めが掛からず、年間有収水量は平成23年度から減少し続け、平成28年度は対前年度比0.87パーセント減の1874万4932立方メートルとなっています。

### 2 個別課題への取組事項

#### (1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

水道料金未収金の現年度分は、1億9313万3835円で、対前年度比2090万1398円（12.1パーセント）の増となりましたが、これは水道料金の引き上げが主な要因となっており、徴収率は、対前年度比0.01ポイント低下の91.91パーセントで前年度とほぼ同様になっています。また、滞納繰越分は、2088万2026円で、対前年度比1087万3271円（34.2パーセント）の減、徴収率は、対前年度比4.93ポイント上昇し86.02パーセントとなった結果、水道料金未収金の総額は、2億1401万5861円で、対前年度比1002万8127円



(4.9パーセント)の増、徴収率は、対前年度比0.52ポイント上昇し91.45パーセントとなっています。

また、水道料金の不納欠損額は、760万5544円で、対前年度比109万2666円(12.6パーセント)の減となっています。

以上のとおり、平成28年度も引き続き、水道料金の未収金や不納欠損額は減少し、平成24年4月から開始された水道料金等業務包括委託業務は、経営の合理化だけではなく、未収金対策の面からも成果を上げていると評価されるところです。

今後も、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するため、受益者負担の公平性を保つ観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、さらなる徴収率の向上を図るとともに、転居先不明者に対する追跡調査や納付誓約書による時効の中断をさらに徹底することで不納欠損額の低減に努められ、水道料金収入が適正に確保されることを期待します。

なお、水道水は生活に必要不可欠なものであるため、給水停止を実施する際には、引き続き債務者の生活状況などを慎重に見極めたうえで、適切に対応されるよう留意してください。

## (2) 自己水供給と県水受水の運用

平成28年度は、年間給水量2001万9912立方メートルのうち413万9730立方メートル(構成比20.7パーセント)を県水で賄っていますが、県水受水量は、対前年度比44万5090立方メートル(9.7パーセント)の減で、平成26年度以降、毎年減少しています。また、県水受水費は基本料金の見直しにより年間5億2581万2908円で、対前年度比6894万2557円(11.6パーセント)の減となり、県水受水費の経常的経費である収益的支出に占める割合は、対前年度比1.8ポイント低下し、21.1パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に必要な不可欠な水道水の安定供給における水量の不足を補うことがその第一の目的であり、大規模地震など災害緊急対策、新水源開発や施設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要な役割も担っているところですが、収益的支出のおよそ2割を占めていることから、本市の水道事業経営を圧迫し続ける要因の一つになっていることも事実です。

そこで、健全な水道事業経営を維持するためには、自己水供給と県水受

水のそれぞれのコストを詳細に把握する必要があり、また、自己水供給量と県水受水量の運用による損益分岐点のシミュレーションを行うことで、将来的には、自己水供給と県水受給のバランスを適正化していくことが肝要になると考えます。

現在、県水に関する企業債償還計画等詳細のコスト情報については、県企業庁を通じ県内広域水道企業団に対し、継続的に情報開示を要望しているものの、本市は企業団と直接の供給契約により受水している訳ではなく、企業団の構成団体である県企業庁から県水の一部を購入して受水している状況にあるため、情報が開示されていませんが、中長期的視点から経営分析や経営方針を検討するうえで必要な情報であると考えますので、今後も企業団に対して情報の開示を強く求めるとともに情報公開請求の手続きによる情報取得についても検討すべきと考えます。

なお、県水受水費に関しては、県企業庁を通じて企業団に対し、経営努力による県水受水費削減の要望を継続的に取り組まれた結果、平成28年度から基本料金が引き下げられたことは、評価されるのですが、県水受水量と責任水量の乖離の解消を含め、さらなる負担軽減が図られるよう、引き続き県水受水費の削減への働きかけに努められることを要望します。

### (3) 水道施設の耐震化及び合理化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、平成28年度から平成37年度の10年間を計画期間とする新たな施設整備計画に基づき、平成28年度は、基幹管路のほか、避難所や病院など重要給水施設への配水管の耐震化及び老朽管の適切な更新工事の実施、県水送水ルートの耐震化事業に着手されるとともに、管路以外の施設の整備では、配水場非常用自家発電設備の更新工事などが施工されました。

この結果、導水管や送水管などの基幹管路の耐震化率は、平成27年度に比べ、1.1ポイント増の31.8パーセントとやや上昇しましたが、更新率は、平成27年度に比べ、0.1ポイント減の1.1パーセントと低下し、基幹管路の耐震化率については、全国平均37.2パーセント（平成27年度）よりも5.4パーセント、県平均67.0パーセント（平成27年度）よりも35.2パーセントそれぞれ低い状況となっているため、今後、最優先課題として着実に取り組まれることを望みます。

なお、施設の耐震化や更新に当たっては、水需要や人口減少に対応した

水道施設のダウンサイジングや統廃合などのスリム化を実現すること、財務の面では、設備投資による財政の硬直化を防ぐため、健全な経営を維持しながら収益力を維持しつつ、財源となる内部留保資金の充実を図っていくことが課題になると思われます。

また、浄水管理センター管理棟の改修工事が終了したことにより、平成29年7月から、上下水道局が旧水道局庁舎から浄水管理センターへ移転しましたが、旧庁舎に係る施設や用地等の資産については、処分を含めた後利用について早期に方針を定め、遊休資産とならないよう留意してください。

#### (4) 企業債残高の抑制による将来負担の軽減

平成28年度末の企業債残高は、74億5079万9920円で、対前年度比1億1924万4167円（1.6パーセント）の減となっています。

また、料金収入に対する企業債償還元金の割合は、対前年度比2.28ポイント減の19.78パーセントで、全国平均18.92パーセント（平成27年度）よりも0.86ポイント高くなっており、料金収入に対する企業債利息の割合は、対前年度比1.37ポイント減の7.21パーセントで、全国平均6.16パーセント（平成27年度）よりも1.05ポイント高くなっています。

企業債の未償還元金は、新たな借り入れを償還額以下に抑えながら、適切に管理しているため、毎年、減少してはいるものの、借入金である企業債の元利償還については、水道事業経営を将来にわたり圧迫する大きな要因となるため、今後も施設整備計画や財政計画を随時見直していく中で、適切な償還計画の策定に基づき、企業債の発行を極力抑制しつつ、適正な水道料金の水準とのバランスにも配慮しながら、企業債残高を段階的に縮減していくことが求められます。

#### (5) 「おいしい秦野の水」の今後のあり方

平成20年度から開始した水のペットボトル（「おいしい秦野の水」）は、積極的な販売促進に加え、従来無償としていた市長部局への提供を有償としたことにより、平成27年度に初めて黒字となり、平成28年度はさらなる販売促進や災害時の備蓄として、前年の3倍となる約18万本を製造した結果、販売収入は前年度比59.1パーセント増の1060万1726円となっています。

しかし、当該事業は水道事業の付帯事業として取り扱っており、棚卸資産に計上していないため、企業会計に基づく経費の算出がなされていない状況にあります。経営状態を正確に把握するという観点から、また、事業規模が年々大きくなっていることから棚卸資産として計上すべきと考えます。

なお、販売数が増えると在庫管理などの人件費を含めた負担が増大してしまいますが、販売収支が再度赤字に転じた場合には、赤字分を本事業である水道料金等で補填することとなり、結果的に水道利用者の負担となってしまいます。

そのため、販売収支の黒字の維持には、シティプロモーションを始め、多角的な販売戦略が必要になると思われることから、財政面を含めた市長部局との全庁的な連携はもちろんのこと、環境省主催の名水百選選抜総選挙で全国1位に選ばれたことによる秦野の名水を全国にアピールする絶好の機会を逃さないよう、短期集中的な対応も求められます。

また、水需要のさらなる低下が予想される中、水道料金とのバランスを踏まえ、新たな財源確保のため、ペットボトルによる販売だけではなく、ウォーターサーバーや飲料の原材料としての販売など、民間活力を利用した積極的な事業展開も検討すべきと考えます。

### 3 終わりに

平成28年度は、ライフラインを扱う公営企業として、将来を見据えた中長期的な視点から経営の健全性を確保し、施設の耐震化や適時更新を計画的かつ着実に実施していくために策定した、「秦野市水道事業計画」の実施初年度となりました。そのような中、料金改定や県水受水費における基本料金の見直し、上下水道部局の組織統合による経営の効率化など財務体質の改善に取り組まれた結果、3年度ぶりとなる黒字決算となり、平成8年から20年以上続いていた逆ザヤ現象が解消されたことは、評価されるところです。

しかしながら、当初、平均で15パーセントの増を見込んでいた水道料金収入は、決算額で対前年度12.05パーセントの増と予想を下回る結果となりました。これは、水需要の減少が主な原因と思われませんが、今後も水需要の減少傾向は続くと予想されることから、引き続き、維持管理経費の一層の削減、業務の外部委託、事業の効率化と見直し、水道施設の統廃合、遊休資産の積極的な処分など、より徹底した経営の合理化を進め、安定した財政基盤の確

立と、それに基づく着実な施設整備が実現されるよう要望します。

また、収支状況や事業の進捗状況を踏まえた中で、水道事業計画を適宜、見直していくとともに、今後、水道料金を見直す場合は、下水道使用料とのバランスにも配慮しつつ、極端な料金改定が必要とならないよう計画的に取り組まれるほか、より透明性の高い事業経営に努めることで、市民等の利用者に対して説明責任を十分果たし、引き続き、市民生活や企業活動を支えるライフラインとしての重要な責務を果たすべく鋭意努力されることを要望します。



# 決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間給水量及び有収水量並びに有収率 給水人口及び戸数並びに水道普及率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	水道料金年度別収納状況
グラフ	水道料金収入済額及び徴収率の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

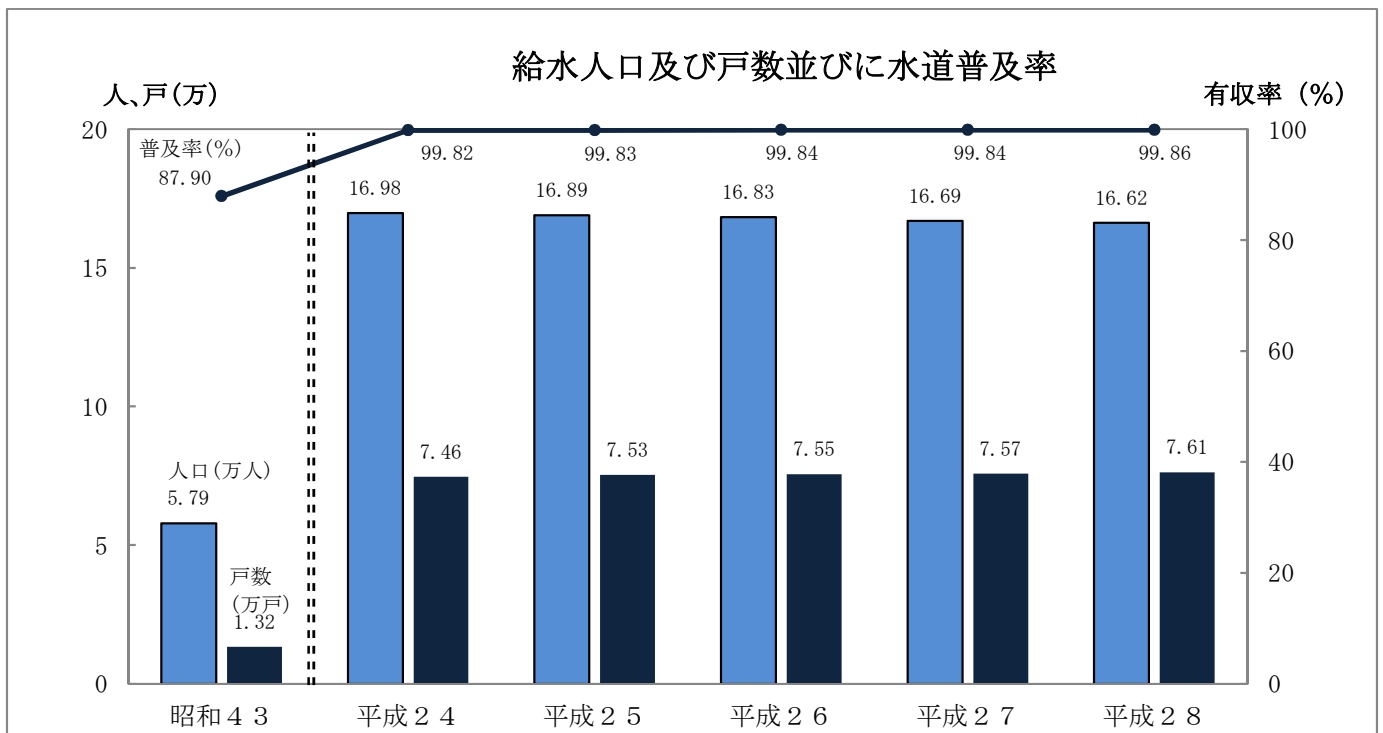
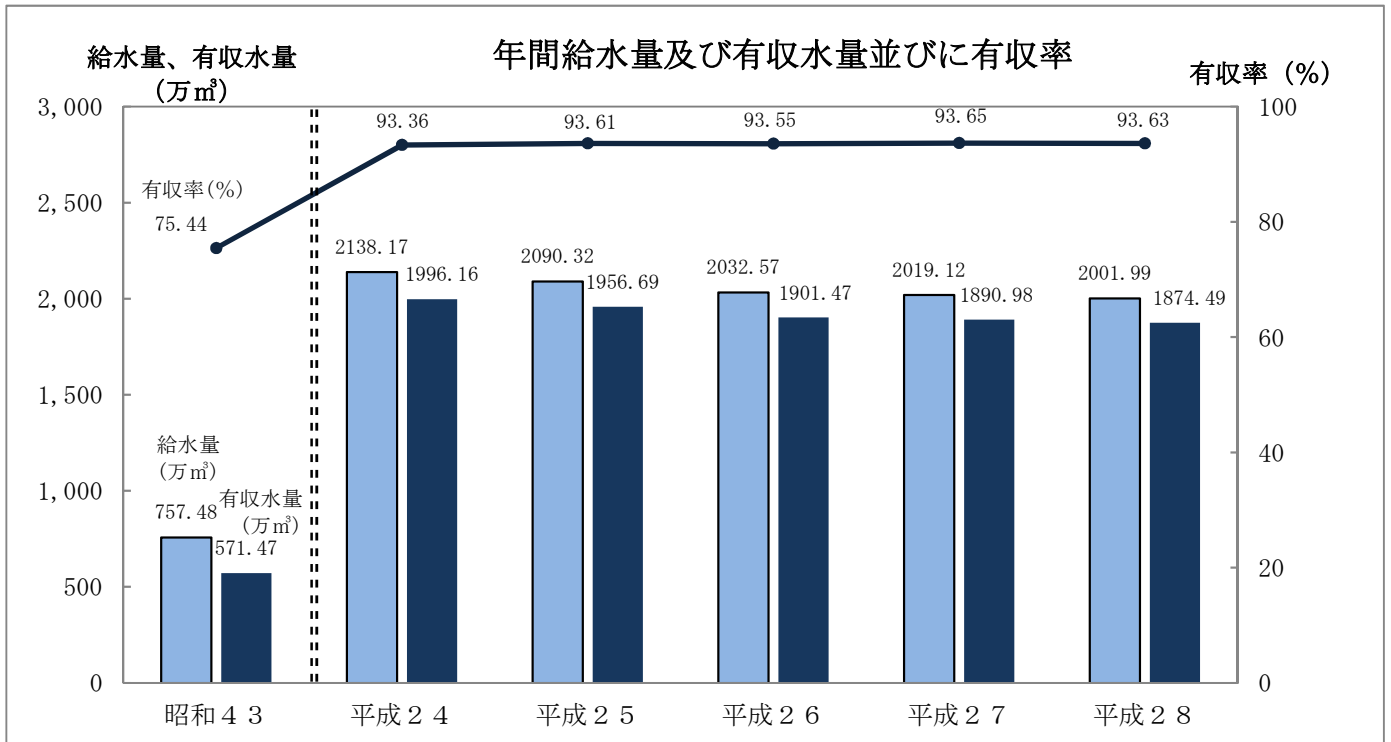
第1表 業務実績の推移

区 分	年 度					
	昭和43	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
行政区域内人口(A) (人)	65,867	169,724	168,889	168,204	166,801	166,093
行政区域内人口(B) (人)	—	170,066	169,226	168,542	167,140	166,425
給 水 人 口 (人)	57,898	169,759	168,932	168,274	166,878	166,199
す う 勢	100	293.20	291.78	290.64	288.23	287.05
対前年度比 (%)	—	99.87	99.51	99.61	99.17	99.59
給 水 戸 数 (戸)	13,244	74,580	75,256	75,523	75,725	76,144
水 道 普 及 率 (%)	87.90	99.82	99.83	99.84	99.84	99.86
年 間 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,574,775	21,381,661	20,903,188	20,325,719	20,191,160	20,019,912
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	5,714,718	19,961,592	19,566,946	19,014,723	18,909,801	18,744,932
す う 勢	100	349.30	342.40	332.73	330.90	328.01
対前年度比 (%)	—	98.00	98.02	97.18	99.45	99.13
有 収 率 (%)	75.44	93.36	93.61	93.55	93.65	93.63
一 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	20,753	58,580	57,269	55,687	55,167	54,849
一 日 最 大 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	28,013	H24.7.17 65,866	H25.7.11 64,142	H26.8.6 61,419	H27.7.14 61,962	H28.7.7 59,797
一 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )	24,798	97,070	97,070	97,070	97,070	97,070

※ 行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ。  
 行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。  
 水道普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。

【昭和43年度(企業会計初年度)は給水人口÷行政区域内人口(A)】



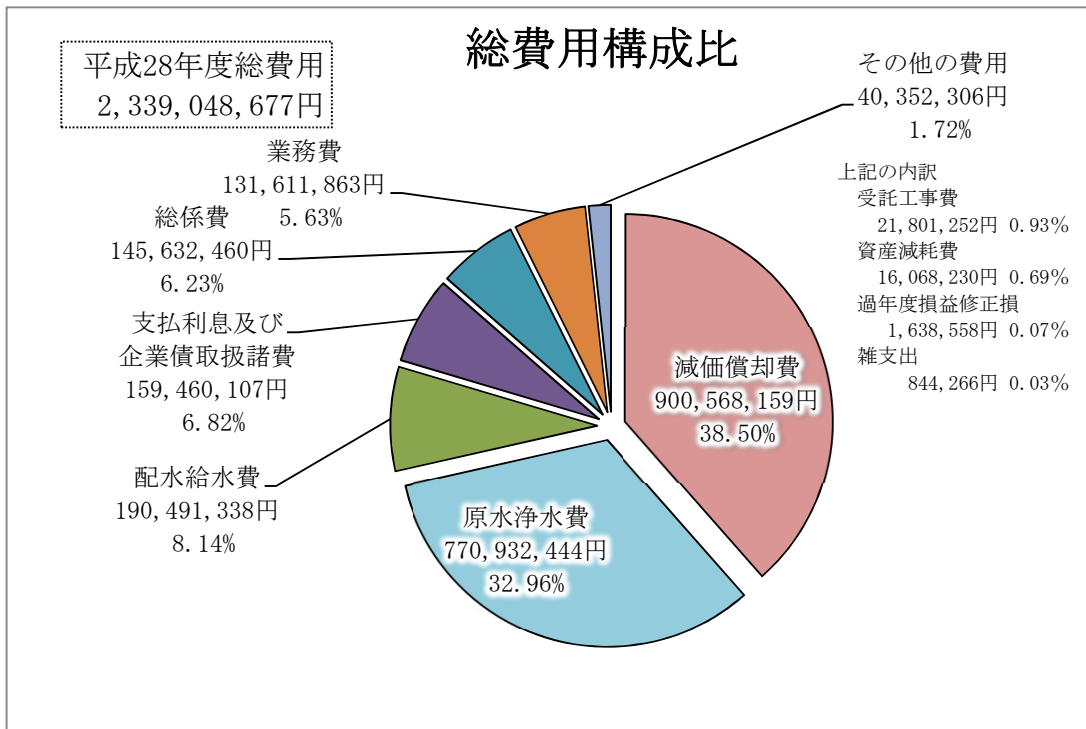
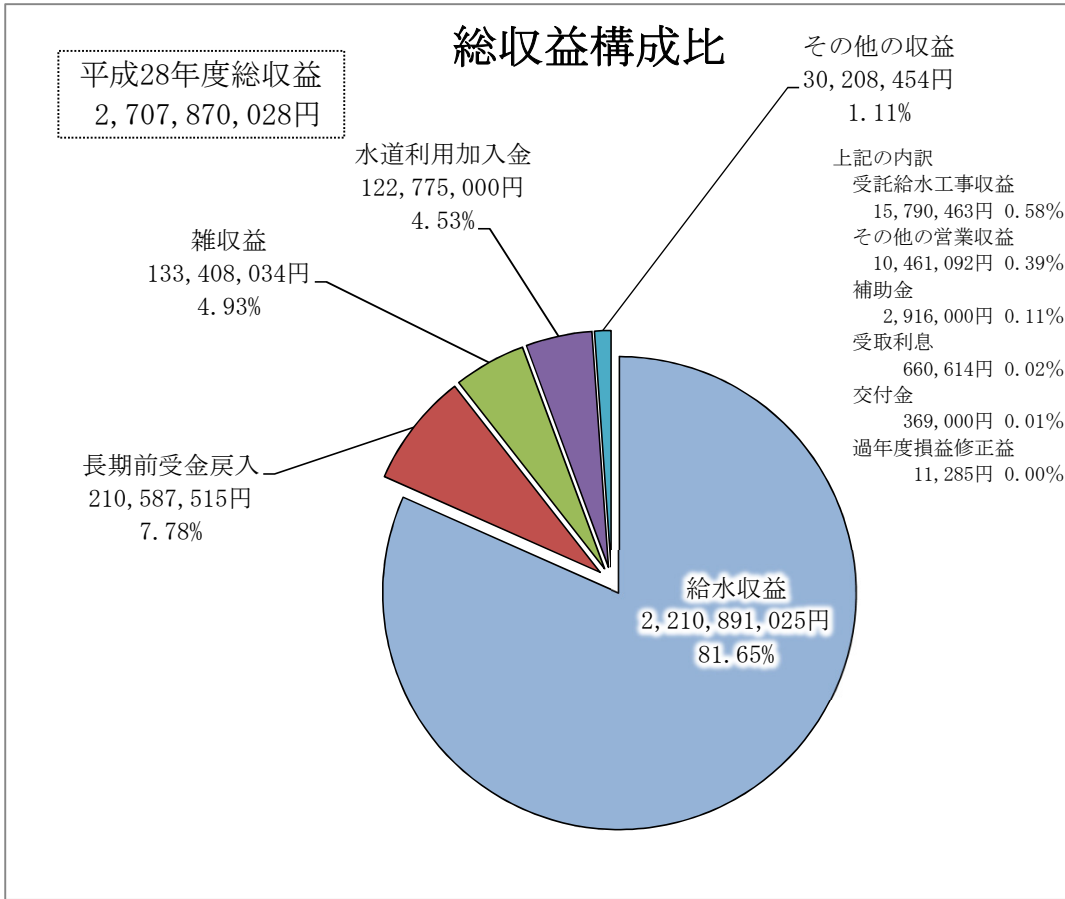


第2表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	28年度			27年度			比較増減 A-B
	金額 A	対前年度伸率	構成比	金額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,237,142,580	11.91	82.62	1,998,967,008	△ 1.02	81.45	238,175,572
1 給水収益	2,210,891,025	12.05	81.65	1,973,181,665	△ 0.82	80.40	237,709,360
2 受託給水工事収益	15,790,463	△ 2.15	0.58	16,137,264	△ 17.80	0.66	△ 346,801
3 その他の営業収益	10,461,092	8.43	0.39	9,648,079	△ 9.25	0.39	813,013
II 営業費用	2,177,105,746	△ 5.17	93.08	2,295,755,480	△ 0.57	92.98	△ 118,649,734
1 原水浄水費	770,932,444	△ 11.55	32.96	871,598,781	△ 2.57	35.30	△ 100,666,337
2 配水給水費	190,491,338	5.82	8.14	180,022,797	△ 0.98	7.29	10,468,541
3 受託工事費	21,801,252	60.83	0.93	13,555,767	△ 1.23	0.55	8,245,485
4 業務費	131,611,863	△ 2.94	5.63	135,603,327	1.90	5.49	△ 3,991,464
5 総係費	145,632,460	△ 7.66	6.23	157,711,132	△ 0.93	6.39	△ 12,078,672
6 減価償却費	900,568,159	0.93	38.50	892,313,335	0.74	36.14	8,254,824
7 資産減耗費	16,068,230	△ 64.25	0.69	44,950,341	10.03	1.82	△ 28,882,111
8 その他の営業費用	0	—	0.00	0	皆減	0.00	0
営業損益	60,036,834	△ 120.23	2.22	△ 296,788,472	2.60	△ 12.09	356,825,306
III 営業外収益	470,716,163	4.37	17.38	451,008,184	△ 5.24	18.38	19,707,979
1 受取利息	660,614	△ 53.01	0.02	1,406,002	10.23	0.06	△ 745,388
2 補助金	2,916,000	△ 1.88	0.11	2,972,000	△ 3.69	0.12	△ 56,000
3 交付金	369,000	△ 23.60	0.01	483,000	11.81	0.02	△ 114,000
4 水道利用加入金	122,775,000	3.85	4.53	118,225,000	△ 4.73	4.82	4,550,000
5 引当金戻入益	0	皆減	0.00	301,790	皆増	0.01	△ 301,790
6 長期前受金戻入	210,587,515	1.21	7.78	208,070,236	△ 2.09	8.48	2,517,279
7 雑収益	133,408,034	11.59	4.93	119,550,156	△ 11.06	4.87	13,857,878
IV 営業外費用	160,304,373	△ 6.13	6.85	170,773,383	△ 4.62	6.92	△ 10,469,010
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	159,460,107	△ 5.87	6.82	169,397,068	△ 4.42	6.86	△ 9,936,961
2 雑支出	844,266	△ 38.66	0.03	1,376,315	△ 24.04	0.06	△ 532,049
経常損益	370,448,624	△ 2,337.86	13.68	△ 16,553,671	△ 316.50	△ 0.67	387,002,295
V 特別利益	11,285	△ 99.73	0.00	4,254,981	813.20	0.17	△ 4,243,696
1 固定資産売却益	0	皆減	0.00	4,197,648	2,983.33	0.17	△ 4,197,648
2 過年度損益修正益	11,285	△ 80.32	0.00	57,333	△ 82.62	0.00	△ 46,048
3 その他特別利益	0	—	0.00	0	—	0.00	—
VI 特別損失	1,638,558	△ 33.30	0.07	2,456,600	△ 91.79	0.10	△ 818,042
1 固定資産売却損	0	—	0.00	0	—	0.00	0
2 過年度損益修正損	1,638,558	△ 33.30	0.07	2,456,600	△ 26.04	0.10	△ 818,042
3 減損損失	0	—	0.00	0	—	0.00	0
4 その他特別損失	0	—	0.00	0	皆減	0.00	—
総収益 (I + III + V)	2,707,870,028	10.33	100.00	2,454,230,173	△ 1.68	100.00	253,639,855
総費用 (II + IV + VI)	2,339,048,677	△ 5.26	100.00	2,468,985,463	△ 1.94	100.00	△ 129,936,786
当年度純損益	368,821,351	△ 2,599.59	13.62	△ 14,755,290	△ 32.30	△ 0.60	383,576,641

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。



第3表 未収金比較表

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C(A-B)	対前年度伸率 C/B
		28年度 A	27年度 B		
営業 未収金	水道料金	214,015,861	203,987,734	10,028,127	4.92
	修繕工事収益	0	68,500	△ 68,500	皆減
	手数料	530,547	845,744	△ 315,197	△ 37.27
	他会計負担金	1,054,852	324,500	730,352	225.07
	計	215,601,260	205,226,478	10,374,782	5.06
営業外 未収金	県交付金	369,000	483,000	△ 114,000	△ 23.60
	水道利用加入金	8,478,000	6,885,000	1,593,000	23.14
	地下水利用協力金	7,328,120	6,348,400	979,720	15.43
	下水道使用料徴収 事務負担金	0	617,000	△ 617,000	皆減
	その他雑収益	12,400,920	4,162,330	8,238,590	197.93
計	28,576,040	18,495,730	10,080,310	54.50	
その他 未収金	過年度損益修正益	15,940	12,044	3,896	32.35
	工事負担金	626,825	582,201	44,624	7.66
	その他資本的収入	0	18,783,000	△ 18,783,000	皆減
	計	642,765	19,377,245	△ 18,734,480	△ 96.68
未収金合計		244,820,065	243,099,453	1,720,612	0.71

※ 下水道使用料徴収事務負担金は、平成27年度まで受託料で計上しています。

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A-B	B/A	収入率
営業収益	水道料金	2,387,403,598	2,194,269,763	193,133,835	91.91	91.92
	修繕工事収益	0	0	0	—	—
	手数料	15,790,463	15,259,916	530,547	96.64	94.76
	材料売却収益	0	0	0	—	—
	他会計負担金	2,869,692	1,814,840	1,054,852	63.24	89.97
	雑収益	7,591,400	7,591,400	0	100.00	100.00
	計	2,413,655,153	2,218,935,919	194,719,234	91.93	91.96
営業外収益	預金利息	423,295	423,295	0	100.00	100.00
	基金利息	237,319	237,319	0	100.00	100.00
	他会計補助金	2,916,000	2,916,000	0	100.00	100.00
	県交付金	369,000	0	369,000	0.00	0.00
	水道利用加入金	132,597,000	124,119,000	8,478,000	93.61	94.61
	地下水利用協力金	30,009,520	22,681,400	7,328,120	75.58	78.17
	下水道使用料徴収 事務負担金	69,058,000	69,058,000	0	100.00	99.20
	その他雑収益	40,496,865	28,095,945	12,400,920	69.38	78.79
計	276,106,999	247,530,959	28,576,040	89.65	92.84	
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	100.00
	過年度損益修正益	12,176	8,280	3,896	68.00	96.36
	その他特別利益	—	—	—	—	—
	計	12,176	8,280	3,896	68.00	99.95
合 計 (ア)		2,689,774,328	2,466,475,158	223,299,170	91.70	92.07

※ 引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きました。

## (イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	水道料金	△ 7,605,544 203,791,733	175,304,163	20,882,026	86.02	81.09
	修繕工事収益	△ 68,500 68,500	0	0	—	0.00
	手数料	844,744	844,744	0	100.00	100.00
	他会計負担金	324,500	324,500	0	100.00	100.00
	計	△ 7,674,044 205,029,477	176,473,407	20,882,026	86.07	81.29
営業外 収益	預金利息	0	0	0	—	—
	県交付金	483,000	483,000	0	100.00	100.00
	水道利用加入金	6,885,000	6,885,000	0	100.00	100.00
	地下水利用協力金	6,348,400	6,348,400	0	100.00	100.00
	下水道使用料徴収 負担金	617,000	617,000	0	100.00	—
	その他雑収益	4,162,330	4,162,330	0	100.00	100.00
計	18,495,730	18,495,730	0	100.00	100.00	
特別 利益	過年度損益修正益	12,044	0	12,044	0.00	0.00
	計	12,044	0	12,044	0.00	0.00
合 計 (イ)		△ 7,674,044 223,537,251	194,969,137	20,894,070	87.22	82.80

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 7,674,044 2,913,311,579	2,661,444,295	244,193,240	91.35	91.24
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み収入率は含まない。

(2) 資本的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企 業 債	318,000,000	318,000,000	0	100.00	100.00
工 事 負 担 金	4,629,767	4,147,542	482,225	89.58	87.59
固定資産売却代金	0	0	0	—	100.00
その他資本的収入	0	0	0	—	0.00
合 計 (ア)	322,629,767	322,147,542	482,225	99.85	94.58

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
工 事 負 担 金	582,201	437,601	144,600	75.16	0.00
その他資本的収入	18,783,000	18,783,000	0	100.00	—
合 計 (イ)	19,365,201	19,220,601	144,600	99.25	0.00

資本的収入合計 (ア) + (イ)	341,994,968	341,368,143	626,825	99.82	94.54
----------------------	-------------	-------------	---------	-------	-------

第5表 水道料金年度別収納状況

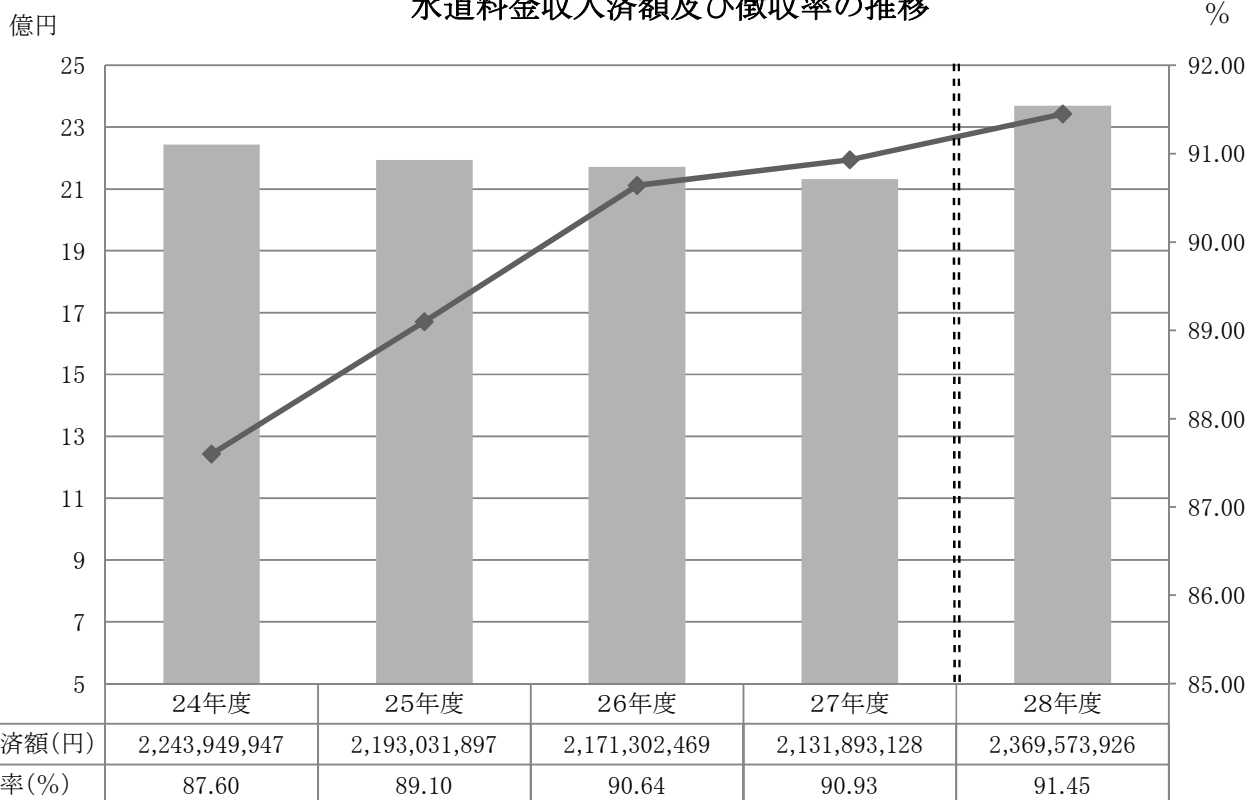
(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
19	△ 4,188,095 2,478,055,635	2,148,482,390	325,385,150	86.70
20	△ 33,671,575 2,427,509,475	2,086,388,152	307,449,748	85.95
21	△ 17,249,400 2,263,252,298	1,933,482,905	312,519,993	85.43
22	△ 13,150,450 2,288,411,658	1,972,647,535	302,613,673	86.20
23	△ 17,423,525 2,548,390,070	2,213,746,395	317,220,150	86.87
24	△ 19,935,549 2,561,579,535	2,243,949,947	297,694,039	87.60
25	△ 11,431,920 2,461,268,219	2,193,031,897	256,804,402	89.10
26	△ 9,933,997 2,395,609,593	2,171,302,469	214,373,127	90.64
27	△ 8,698,210 2,344,579,072	2,131,893,128	203,987,734	90.93
28	△ 7,605,544 2,591,195,331	2,369,573,926	214,015,861	91.45

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み収入率は含まない。

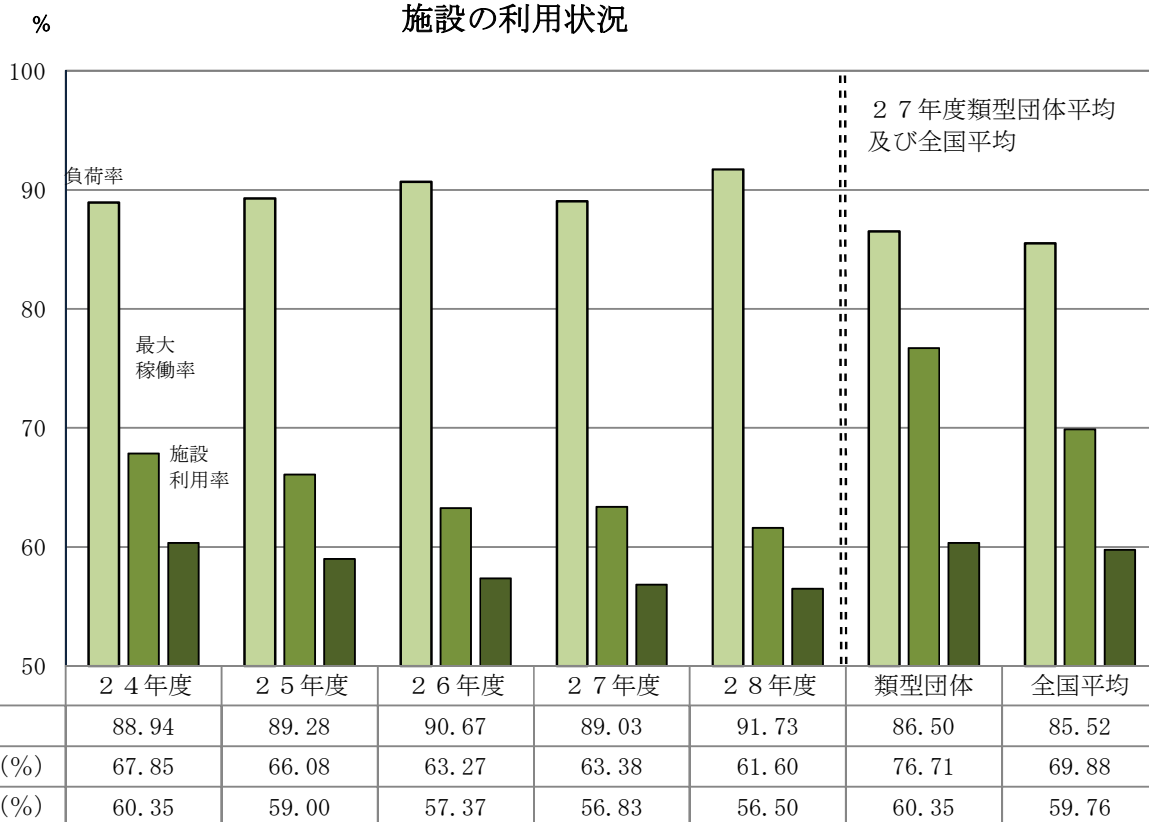


### 水道料金収入済額及び徴収率の推移



\* 平成28年度  
料金改定年度

### 施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
		28年度 A	27年度 B	比較増減 C(A-B)		28年度	27年度
1	固 定 資 産	20,402,496,803	20,665,745,660	△ 263,248,857	△ 1.27	91.55	93.35
(1)	有形固定資産	19,952,928,147	20,256,414,323	△ 303,486,176	△ 1.50	89.53	91.50
	土 地	1,644,286,962	1,619,198,314	25,088,648	1.55	7.38	7.31
	立 木	4,523,292	4,523,292	0	0.00	0.02	0.02
	建 物	860,525,843	888,991,426	△ 28,465,583	△ 3.20	3.86	4.02
	構 築 物	15,577,405,824	15,799,702,726	△ 222,296,902	△ 1.41	69.91	71.37
	機械及び装置	1,583,392,629	1,682,425,135	△ 99,032,506	△ 5.89	7.10	7.60
	車両運搬具	2,697,932	2,918,430	△ 220,498	△ 7.56	0.01	0.01
	工具器具及び備品	32,463,235	35,115,670	△ 2,652,435	△ 7.55	0.14	0.16
	建設仮勘定	247,632,430	223,539,330	24,093,100	10.78	1.11	1.01
(2)	無形固定資産	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
	施設利用権	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
(3)	投 資	448,944,023	408,706,704	40,237,319	9.85	2.02	1.85
	基 金	447,200,023	406,962,704	40,237,319	9.89	2.01	1.84
	出 資 金	1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
2	流 動 資 産	1,880,732,467	1,473,202,277	407,530,190	27.66	8.45	6.65
(1)	現 金 預 金	1,566,098,401	1,156,448,423	409,649,978	35.42	7.03	5.22
(2)	未 収 金	244,820,065	243,099,453	1,720,612	0.71	1.10	1.10
	貸倒引当金	△ 7,700,000	△ 7,000,000	△ 700,000	10.00	△ 0.03	△ 0.03
(3)	貯 蔵 品	77,514,001	76,124,401	1,389,600	1.83	0.35	0.34
(4)	前 払 金	0	4,530,000	△ 4,530,000	皆減	0.00	0.02
(5)	その他流動資産	0	0	0	—	0.00	0.00
	資 産 合 計	22,283,229,270	22,138,947,937	144,281,333	0.65	100.00	100.00

(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	28年度 A	27年度 B	比較増減 C(A-B)		28年度	27年度
3 固 定 負 債	7,038,933,480	7,165,400,920	△ 126,467,440	△ 1.76	31.59	32.37
(1) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	6,988,937,480	7,132,799,920	△ 143,862,440	△ 2.02	31.36	32.22
(2) 引 当 金	49,996,000	32,601,000	17,395,000	53.36	0.23	0.15
退職給付引当金	49,996,000	32,601,000	17,395,000	53.36	0.23	0.15
4 流 動 負 債	683,558,746	613,089,139	70,469,607	11.49	3.07	2.77
(1) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	461,862,440	437,244,167	24,618,273	5.63	2.07	1.97
(2) 未 払 金	195,080,805	138,947,149	56,133,656	40.40	0.87	0.63
(3) 前 受 金	1,404,000	486,980	917,020	188.31	0.01	0.00
(4) 預 り 金	1,400,000	12,532,707	△ 11,132,707	△ 88.83	0.01	0.06
(5) 引 当 金	23,271,000	23,153,000	118,000	0.51	0.11	0.11
賞与引当金	19,621,000	19,782,000	△ 161,000	△ 0.81	0.09	0.09
法定福利費引当金	3,650,000	3,371,000	279,000	8.28	0.02	0.02
(6) その他流動負債	540,501	725,136	△ 184,635	△ 25.46	0.00	0.00
5 繰 延 収 益	4,030,170,409	4,198,712,594	△ 168,542,185	△ 4.01	18.08	18.96
(1) 長 期 前 受 金	9,398,202,848	9,370,672,695	27,530,153	0.29	42.17	42.32
受贈財産評価額	3,131,820,703	3,097,579,303	34,241,400	1.11	14.05	13.99
工事負担金	4,570,100,325	4,574,817,933	△ 4,717,608	△ 0.10	20.51	20.66
国庫補助金	88,555,735	88,561,878	△ 6,143	△ 0.01	0.40	0.40
県補助金	542,411,762	542,422,732	△ 10,970	△ 0.00	2.43	2.45
その他長期前受金	1,065,314,323	1,067,290,849	△ 1,976,526	△ 0.19	4.78	4.82
(2) 収益化累計額	△ 5,368,032,439	△ 5,171,960,101	△ 196,072,338	3.79	△ 24.09	△ 23.36
受贈財産評価額	△ 1,286,081,283	△ 1,217,997,478	△ 68,083,805	5.59	△ 5.77	△ 5.50
工事負担金	△ 3,016,121,243	△ 2,920,105,090	△ 96,016,153	3.29	△ 13.54	△ 13.19
国庫補助金	△ 45,250,778	△ 42,861,829	△ 2,388,949	5.57	△ 0.20	△ 0.19
県補助金	△ 456,341,544	△ 450,433,877	△ 5,907,667	1.31	△ 2.05	△ 2.04
その他長期前受金	△ 564,237,591	△ 540,561,827	△ 23,675,764	4.38	△ 2.53	△ 2.44
6 資 本 金	9,647,780,130	9,610,701,130	37,079,000	0.39	43.30	43.41
(1) 自 己 資 本 金	9,647,780,130	9,610,701,130	37,079,000	0.39	43.30	43.41
7 剰 余 金	882,786,505	551,044,154	331,742,351	60.20	3.96	2.49
(1) 資 本 剰 余 金	393,440,506	393,440,506	0	0.00	1.76	1.77
再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.04
受贈財産評価額	117,279,359	117,279,359	0	0.00	0.53	0.53
工事負担金	68,944,963	68,944,963	0	0.00	0.31	0.31
国庫補助金	616,000	616,000	0	0.00	0.00	0.00
県補助金	76,088,168	76,088,168	0	0.00	0.34	0.34
その他資本剰余金	121,046,552	121,046,552	0	0.00	0.54	0.55
(2) 利 益 剰 余 金	489,345,999	157,603,648	331,742,351	210.49	2.20	0.72
減債積立金	977,985	5,977,985	△ 5,000,000	△ 83.64	0.01	0.03
建設改良積立金	37,570,425	51,096,425	△ 13,526,000	△ 26.47	0.17	0.23
当年度未処分 利益剰余金	450,797,589	100,529,238	350,268,351	348.42	2.02	0.46
負債・資本合計	22,283,229,270	22,138,947,937	144,281,333	0.65	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		2 8 年 度			
		予 算 額	決 算 額		継 続 費 過次繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,487,204,000	2,413,655,153	2,237,142,580	0
	1 給 水 収 益	2,458,547,000	2,387,403,598	2,210,891,025	0
	2 受 託 給 水 工 事 収 益	16,846,000	15,790,463	15,790,463	0
	3 そ の 他 の 営 業 収 益	11,811,000	10,461,092	10,461,092	0
	II 営 業 外 収 益	501,157,000	486,694,514	470,716,163	0
	1 受 取 利 息	1,727,000	660,614	660,614	0
	2 補 助 金	2,916,000	2,916,000	2,916,000	0
	3 交 付 金	400,000	369,000	369,000	0
	4 水 道 利 用 加 入 金	133,434,000	132,597,000	122,775,000	0
	5 引 当 金 戻 入 益	1,000	0	0	0
	6 長 期 前 受 金 戻 入	209,341,000	210,587,515	210,587,515	0
	7 雑 収 益	153,338,000	139,564,385	133,408,034	0
	III 特 別 利 益	2,000	12,176	11,285	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	12,176	11,285	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	0
合 計		2,988,363,000	2,900,361,843	2,707,870,028	0
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	2,431,760,000	2,257,806,493	2,177,105,746	0
	1 原 水 浄 水 費	917,870,000	828,480,245	770,932,444	0
	2 配 水 給 水 費	242,069,000	201,167,331	190,491,338	0
	3 受 託 工 事 費	22,498,000	22,096,041	21,801,252	0
	4 業 務 費	141,457,000	140,845,802	131,611,863	0
	5 総 係 費	160,198,000	148,580,685	145,632,460	0
	6 減 価 償 却 費	895,199,000	900,568,159	900,568,159	0
	7 資 産 減 耗 費	52,467,000	16,068,230	16,068,230	0
	8 そ の 他 の 営 業 費 用	2,000	0	0	0
	II 営 業 外 費 用	234,833,854	234,833,854	160,304,373	0
	1 支 払 利 息 及 び 諸 費	159,460,107	159,460,107	159,460,107	0
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	75,105,200	75,105,200	0	0
	3 雑 支 出	268,547	268,547	844,266	0
	III 特 別 損 失	2,822,000	1,744,624	1,638,558	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,820,000	1,744,624	1,638,558	0
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0
	4 そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	0
	IV 予 備 費	1,070,146	0	0	0
	1 予 備 費	1,070,146	0	0	0
合 計		2,670,486,000	2,494,384,971	2,339,048,677	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執行率 B/A	27年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F (C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					28年度	27年度
△ 73,548,847	97.04	1,998,967,008	238,175,572	11.91	82.62	81.45
△ 71,143,402	97.11	1,973,181,665	237,709,360	12.05	81.65	80.40
△ 1,055,537	93.73	16,137,264	△ 346,801	△ 2.15	0.58	0.66
△ 1,349,908	88.57	9,648,079	813,013	8.43	0.39	0.39
△ 14,462,486	97.11	451,008,184	19,707,979	4.37	17.38	18.38
△ 1,066,386	38.25	1,406,002	△ 745,388	△ 53.01	0.02	0.06
0	100.00	2,972,000	△ 56,000	△ 1.88	0.11	0.12
△ 31,000	92.25	483,000	△ 114,000	△ 23.60	0.01	0.02
△ 837,000	99.37	118,225,000	4,550,000	3.85	4.53	4.82
△ 1,000	0.00	301,790	△ 301,790	皆減	0.00	0.01
1,246,515	100.60	208,070,236	2,517,279	1.21	7.78	8.48
△ 13,773,615	91.02	119,550,156	13,857,878	11.59	4.93	4.87
10,176	608.80	4,254,981	△ 4,243,696	△ 99.73	0.00	0.17
△ 1,000	0.00	4,197,648	△ 4,197,648	皆減	0.00	0.17
11,176	1,217.60	57,333	△ 46,048	△ 80.32	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—
△ 88,001,157	97.06	2,454,230,173	253,639,855	10.33	100.00	100.00
173,953,507	92.85	2,295,755,480	△ 118,649,734	△ 5.17	93.08	92.98
89,389,755	90.26	871,598,781	△ 100,666,337	△ 11.55	32.96	35.30
40,901,669	83.10	180,022,797	10,468,541	5.82	8.14	7.29
401,959	98.21	13,555,767	8,245,485	60.83	0.93	0.55
611,198	99.57	135,603,327	△ 3,991,464	△ 2.94	5.63	5.49
11,617,315	92.75	157,711,132	△ 12,078,672	△ 7.66	6.23	6.39
△ 5,369,159	100.60	892,313,335	8,254,824	0.93	38.50	36.14
36,398,770	30.63	44,950,341	△ 28,882,111	△ 64.25	0.69	1.82
2,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	170,773,383	△ 10,469,010	△ 6.13	6.85	6.92
0	100.00	169,397,068	△ 9,936,961	△ 5.87	6.82	6.86
0	100.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	1,376,315	△ 532,049	△ 38.66	0.03	0.06
1,077,376	61.82	2,456,600	△ 818,042	△ 33.30	0.07	0.10
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,075,376	61.87	2,456,600	△ 818,042	△ 33.30	0.07	0.10
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—
1,070,146	—	0	0	—	0.00	0.00
1,070,146	—	0	0	—	0.00	0.00
176,101,029	93.41	2,468,985,463	△ 129,936,786	△ 5.26	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		2 8 年 度				
		予 算 額	決 算 額		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 過 次 繰 越 額
			消費税込額	消費税抜額		
		A	B	C	D	E
資 本 的 収 入	I 企業債	407,000,000	318,000,000	318,000,000	0	0
	1 企業債	407,000,000	318,000,000	318,000,000	0	0
	II 工事負担金	4,025,000	4,629,767	4,629,767	0	0
	1 工事負担金	4,025,000	4,629,767	4,629,767	0	0
	III 固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0
	1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0
	IV その他資本的収入	1,171,000	0	0	0	0
	1 その他資本的収入	1,171,000	0	0	0	0
	合 計	412,197,000	322,629,767	322,629,767	0	0
	資 本 的 支 出	I 建設改良費	903,311,000	610,912,101	573,884,727	0
1 事務費		90,298,000	85,364,488	85,174,410	0	0
2 水道施設耐震化 事業費		606,472,000	378,391,075	350,506,579	0	0
3 水道施設整備 事業費		149,630,000	116,218,236	109,421,748	0	0
4 第4次拡張 整備事業費		33,000,000	15,919,200	14,740,000	0	0
5 固定資産購入費		23,911,000	15,019,102	14,041,990	0	0
II 企業債償還金		437,245,000	437,244,167	437,244,167	0	0
1 企業債償還金		437,245,000	437,244,167	437,244,167	0	0
III 基金積立金		40,577,000	40,237,319	40,237,319	0	0
1 基金積立金		40,577,000	40,237,319	40,237,319	0	0
IV その他資本的支出		1,712,000	1,377,023	1,377,023	0	0
1 その他資本的支出		1,712,000	1,377,023	1,377,023	0	0
V 予備費		1,000,000	0	0	0	0
1 予備費		1,000,000	0	0	0	0
合 計	1,383,845,000	1,089,770,610	1,052,743,236	0	0	

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	971,648,000	767,140,843
過年度分損益勘定留保資金	893,276,000	711,851,205
減債積立金	5,000,000	5,000,000
建設改良積立金	20,000,000	13,526,000
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	53,372,000	36,763,638
合 計	971,648,000	767,140,843

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執行率 B/A	27年度 決算額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G(C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
					28年度	27年度
△ 89,000,000	78.13	332,000,000	△ 14,000,000	△ 4.22	98.56	93.71
△ 89,000,000	78.13	332,000,000	△ 14,000,000	△ 4.22	98.56	93.71
604,767	115.03	3,468,715	1,161,052	33.47	1.44	0.98
604,767	115.03	3,468,715	1,161,052	33.47	1.44	0.98
△ 1,000	0.00	37,429	△ 37,429	皆減	0.00	0.01
△ 1,000	0.00	37,429	△ 37,429	皆減	0.00	0.01
△ 1,171,000	0.00	18,783,000	△ 18,783,000	皆減	0.00	5.30
△ 1,171,000	0.00	18,783,000	△ 18,783,000	皆減	0.00	5.30
△ 89,567,233	78.27	354,289,144	△ 31,659,377	△ 8.94	100	100.00
292,398,899	67.63	681,147,922	△ 107,263,195	△ 15.75	54.51	60.45
4,933,512	94.54	87,053,097	△ 1,878,687	△ 2.16	8.09	7.73
228,080,925	62.39	327,373,165	23,133,414	7.07	33.30	29.05
33,411,764	77.67	208,294,160	△ 98,872,412	△ 47.47	10.39	18.49
17,080,800	48.24	3,648,000	11,092,000	304.06	1.40	0.32
8,891,898	62.81	54,779,500	△ 40,737,510	△ 74.37	1.33	4.86
833	100.00	435,251,558	1,992,609	0.46	41.54	38.62
833	100.00	435,251,558	1,992,609	0.46	41.54	38.62
339,681	99.16	10,473,554	29,763,765	284.18	3.82	0.93
339,681	99.16	10,473,554	29,763,765	284.18	3.82	0.93
334,977	80.43	0	1,377,023	皆増	0.13	0.00
334,977	80.43	0	1,377,023	皆増	0.13	0.00
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
294,074,390	78.75	1,126,873,034	△ 74,129,798	△ 6.58	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	28年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	91.56
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	31.59
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	65.34
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.46
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	140.12
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	275.14
	⑦ 当座（酸性試験）比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	263.80
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.67
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.77
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	115.85
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	103.06
その他	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.15
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.21
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	19.78
	⑮ 職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	85,437
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	91.73
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	56.50
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	61.60
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有給水}}{\text{給水}} \times 100$	93.63
	⑳ 配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	27.83
㉑ 固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.03	



27年度	26年度	27年度参考数値		説明
		類型団体	全国平均	
93.35	91.91	90.44	88.68	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
32.37	31.99	29.35	26.15	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
64.87	63.91	66.93	69.55	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
96.00	95.84	93.93	92.67	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
143.91	143.81	135.12	127.51	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
240.29	197.39	257.25	262.74	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
227.14	187.66	239.38	246.11	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
△ 0.07	0.03	0.92	1.34	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
99.40	99.13	109.28	113.06	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
99.33	100.31	109.55	113.56	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
86.88	87.14	103.49	107.87	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
11.63	11.34	11.27	12.40	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
8.58	8.91	7.32	6.16	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
22.06	22.12	19.84	18.92	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
68,373	68,967	76,618	68,927	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
89.03	90.67	86.50	85.52	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
56.83	57.37	66.35	59.76	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
63.83	63.27	76.71	69.88	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
93.65	93.55	89.81	89.95	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
28.15	28.45	24.85	22.01	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水道水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
9.97	9.94	7.83	7.22	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

(注) 参考数値の類型団体は、給水人口15万人以上30万人未満、水源地下水他、有収水量密度全国平均以上で分類した事業体の平均であり、全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑第61集」の給水人口15万人以上30万人未満の事業体の平均数値です。



# 公 共 下 水 道 事 業

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
水洗化戸数 (戸)	58,058	56,384	△ 1,674
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	15,230,000	14,952,762	△ 277,238
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	41,727	40,966	△ 761
主要な建設改良事業(円)	2,761,650,000	2,458,968,552	△ 302,681,448

水洗化戸数は、5万6384戸で、予定量より1674戸(2.88パーセント)減少しています。年間処理水量は、1495万2762立方メートル、一日平均処理水量は、4万966立方メートルで、予定量の98.18パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、処理区域内人口は、14万1592人で、前年度より706人(0.50パーセント)増加し、公共下水道普及率は、87.23パーセントで、前年度より0.81ポイント上昇しています。また、水洗化人口は、12万7041人で、前年度より137人(0.11パーセント)増加し、水洗化率は、89.72パーセントで、前年度より0.36ポイント下降しています。

主要な建設改良事業としての予定量27億6165万円に対する実績は、24億5896万8552円で、予定量より3億268万1448円(10.96パーセント)の減となっています。

事業実績として、污水管きよ整備事業のうち、幹線管きよ整備事業では、幹線管きよを581.8メートル、枝線管きよ整備事業では、枝線管きよを2302.6メートル整備したことにより、整備済み面積は、39.9ヘクタール拡大しました。

雨水管きよ整備事業のうち、幹線管きよ整備事業では、幹線管きよを63.6メートル、枝線管きよ整備事業では、枝線管きよを871.4メートル整備したことにより、整備済み面積は、2.5ヘクタール拡大しました。

管きよ改良費では、第1号公共下水道中央処理区管路耐震工事(その2)ほか3件が実施されました。

鶴巻中継ポンプ場改築事業では、鶴巻中継ポンプ場監視システム用直流電源装置蓄電池等更新工事が実施されました。

浄水管理センター改築事業では、第1号公共下水道浄水管理センター沈砂池管理棟の再構築工事委託に関する協定に基づく費用ほか6件が実施されました。

(2) 施設の利用状況

晴天時現在処理能力は、4万8200立方メートルで、晴天時一日平均処理水量が3万1086立方メートルとなり、晴天時最大処理水量が3万5031立方メートルとなったことにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より0.82ポイント下降し64.49パーセント、晴天時最大稼働率は、前年度より2.57ポイント下降し72.68パーセントとなっています。

(3) 年間処理水量及び有収水量

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
年間処理水量	14,952,762	15,213,332	△ 260,570	△ 1.71
年間有収水量	14,600,271	14,513,453	86,818	0.60
一日平均有収水量	40,001	39,654	347	0.87
有 収 率	97.64	95.40	ポイント 2.24	

年間処理水量は、前年度より26万570立方メートル(1.71パーセント)減少し1495万2762立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より2.24ポイント上昇し、97.64パーセントとなっています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員一人当たり	処理区域内人口 (人)	5,446	—	—	—
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	561,549	—	—	—
	営業収益 (受託工事収益は除く)(千円)	96,054	—	—	—
損益勘定所属職員数 (人)		26	—	—	—

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの処理区域内人口は5446人、有収水量は56万1549立方メートル、営業収益は9万6054円となっています。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営業収益	2,813,521,000	2,730,976,153	△ 82,544,847	97.07
	2 営業外収益	2,739,852,000	2,788,990,116	49,138,116	101.79
	3 特別利益	1,000	23,301,191	23,300,191	2,330,119.10
合 計		5,553,374,000	5,543,267,460	△ 10,106,540	99.82

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額55億5337万4000円に対する決算額は、55億4326万7460円で、執行率は、99.82パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における下水道使用料で21億6829万2053円、営業外収益における他会計補助金で15億9935万6414円、長期前受金戻入で11億1852万6249円となっています。

決算額を予算額と比較すると、1010万6540円の不足が生じています。

これは主に、営業外収益における他会計補助金が 2855 万 414 円（執行率 101.82 パーセント）、消費税及び地方消費税還付金が 2360 万 7800 円（執行率 2,360,880.0 パーセント）それぞれ予算を上回ったものの、営業収益における下水道使用料が 4271 万 2947 円（執行率 98.07 パーセント）予算を下回ったことによるものです。

## イ 収益的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	4,154,706,000	3,937,665,215	0	217,040,785	94.78
	2 営 業 外 費 用	756,674,000	708,314,869	0	48,359,131	93.61
	3 特 別 損 失	29,660,000	25,912,972	0	3,747,028	87.37
	4 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.00
合 計		4,945,040,000	4,671,893,056	0	273,146,944	94.48

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 49 億 4504 万円に対する決算額は、46 億 7189 万 3056 円で、執行率は、94.48 パーセントとなっており、2 億 7314 万 6944 円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 24 億 5284 万 8014 円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息で 7 億 816 万 6754 円、処理場費における委託料で 3 億 9142 万 9697 円となっています。

不用額のうち主なものは、処理場費における動力費で 3328 万 4452 円、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 2484 万 3986 円、資産減耗費における固定資産除却費で 2542 万 4456 円となっています。

貸倒引当金を取り崩して処理された下水道使用料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、転居先不明、破産及び時効援用となっています。

区 分		26年度	27年度	28年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	11,037,520	10,367,529	8,195,199
	不納欠損処分件数(件)	3,243	3,234	3,089
現年度分	不納欠損処分金額(円)	17,658	0	21,961
	不納欠損処分件数(件)	2	0	5

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 資本的収入	1 企業債	2,584,300,000	1,805,700,000	△ 778,600,000	69.87
	2 他会計補助金	49,885,000	49,885,000	0	100.00
	3 国庫補助金	991,761,000	762,816,000	△ 228,945,000	76.92
	4 負担金等	35,414,000	38,013,208	2,599,208	107.34
	5 その他資本的収入	86,000	87,000	1,000	101.16
合 計		3,661,446,000	2,656,501,208	△ 1,004,944,792	72.55

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 36 億 6144 万 6000 円に対する決算額は、26 億 5650 万 1208 円で、執行率は、72.55 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、財務財政融資資金等の公共下水道整備事業債で 18 億 510 万円、国庫補助金における防災・安全社会資本整備総合交付金で 6 億 4664 万 6000 円となっています。

決算額を予算額と比較すると、10 億 494 万 4792 円の不足が生じています。

これは主に企業債が7億7860万円（執行率69.87パーセント）予算を下回ったことによるものです。

## イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率	
						款
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	3,645,403,796	2,647,202,881	558,953,000	439,247,915	72.62
	2 企業債償還金	2,155,527,000	2,155,326,183	0	200,817	99.99
	3 その他資本的支出	1,000	0	0	1,000	0.00
	4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計	5,801,931,796	4,802,529,064	558,953,000	440,449,732	82.77	

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額58億193万1796円に対する決算額は、48億252万9064円で、執行率は、82.77パーセントとなっており、4億4044万9732円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、浄水管理センター改築事業費における第1号公共下水道浄水管理センター沈砂池管理棟の再構築工事委託に関する協定に基づく費用等で12億201万2800円、管きよ建設費における第1号公共下水道中央処理区枝線整備工事等で4億4459万9731円、渋沢1号踏切軌道下推進工事等で2億9834万6547円となっています。

不用額のうち主なものは、処理場建設改良費における委託料で1億3320万円、管きよ建設費における工事請負費で1億9097万5505円、委託料で4816万2032円及び補償費で2007万3223円となっています。

これは主に、室川第9雨水枝線整備工事（第2工区）、第1号公共下水道枝線整備工事（秦野駅北口）を未執行にしたこと、工事請負等の入札執行において、結果として落札率が低くなり、多額の執行残が生じたことによるものです。

また、企業債償還金21億5532万6183円は、104件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。



以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 21 億 4602 万 7856 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2673 万 8132 円、引継金 2 億 9073 万 9946 円、当年度分損益勘定留保資金 14 億 80 万 8837 円により補填されるほか、当年度利益剰余金 3 億 2774 万 941 円の処分により補填される見込みとなっています。

なお、補填財源の当年度末残高は、4 億 1689 万 5331 円となる見込みです。

### 3 経営状況

#### (1) 収益及び費用

(単位：円)

収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,562,641,134	営 業 費 用	3,852,548,551	△ 1,289,907,417
営 業 外 収 益	2,765,533,425	営 業 外 費 用	727,095,965	2,038,437,460
特 別 利 益	21,895,143	特 別 損 失	25,788,914	△ 3,893,771
総 収 益	5,350,069,702	総 費 用	4,605,433,430	744,636,272

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

#### ア 概 要

下水道使用料等の営業収益、他会計補助金等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益 53 億 5006 万 9702 円から、処理場費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用 46 億 543 万 3430 円を差し引いた当年度純損益は、7 億 4463 万 6272 円の純利益となっています。

また、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100 パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、116.17 パーセントとなっています。

なお、公共下水道事業剰余金処分計算書(案)により、未処分利益剰余金変動額 3 億 2774 万 941 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

#### イ 営業損益計算

営業収益は、25 億 6264 万 1134 円で、営業費用は、38 億 5254 万 8551 円となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、12 億 8990 万 7417 円の営業損失となっています。

また、業務活動の能率を表す営業収支比率は、100 パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、65.82 パーセントとなっています。

#### ウ 営業外損益計算

営業外収益は、27 億 6553 万 3425 円で、営業外費用は、7 億 2709 万 5965 円となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 20 億 3843 万 7,460 円の営業外利益となっています。

#### エ 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、7 億 4853 万 43 円の経常利益となっています。

また、事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、0.96 パーセントとなっています。

なお、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は、100 パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、116.34 パーセントとなっています。

#### オ 特別損益計算

特別利益は、2189 万 5143 円で、特別損失は、2578 万 8914 円となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 389 万 3771 円の損失となっています。

#### (2) 汚水処理原価及び使用料単価

1 立方メートル当たりの汚水処理原価は、79 円 86 銭となっています。こ

れに対して、使用料単価は、137円52銭となっています。

この結果、差益額は57円66銭となっています。

また、汚水処理に要した費用に対する使用料の回収率を示す経費回収率は、172.2パーセントとなっています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	76,292,021,985	—	—	—
	流 動 資 産	1,461,243,961	—	—	—
	計	77,753,265,946	—	—	—
資 産 合 計		77,753,265,946	—	—	—
負 債	固 定 負 債	32,887,050,853	—	—	—
	流 動 負 債	3,124,729,282	—	—	—
	繰 延 収 益	31,686,093,596	—	—	—
	計	67,697,873,731	—	—	—
資 本	資 本 金	7,472,171,277	—	—	—
	剰 余 金	2,583,220,938	—	—	—
	計	10,055,392,215	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計		77,753,265,946	—	—	—

##### ア 資 産

資産は、777億5326万5946円となっています。

(ア) 固定資産の決算額762億9202万1985円の内訳は、有形固定資産で737億2391万6941円、無形固定資産で25億6046万7044円、投資で763万8000円となっています。

(イ) 流動資産の決算額14億6124万3961円の内訳は、現金預金で11億

8359万9965円、未収金で2億4723万5996円、前払金で3040万8000円となっています。

また、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、98.12パーセントとなっています。

## イ 負債

負債は、676億9787万3731円となっています。

- (ア) 固定負債の決算額328億8705万853円は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債となっています。

また、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、42.30パーセントとなっています。

- (イ) 流動負債の決算額31億2472万9282円のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債で20億7349万3652円、未払金で10億2150万439円、預り金で140万円となっています。

- (ウ) 繰延収益の決算額316億8609万3596円の内訳は、長期前受金で328億2997万290円、収益化累計額でマイナス11億4387万6694円となっています。

また、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、46.8パーセントとなっています。

なお、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを示す当座比率は、45.79パーセントとなっています。

## ウ 資本

資本は、100億5539万2215円となっています。

- (ア) 資本金の決算額74億7217万1277円は、自己資本金となっています。

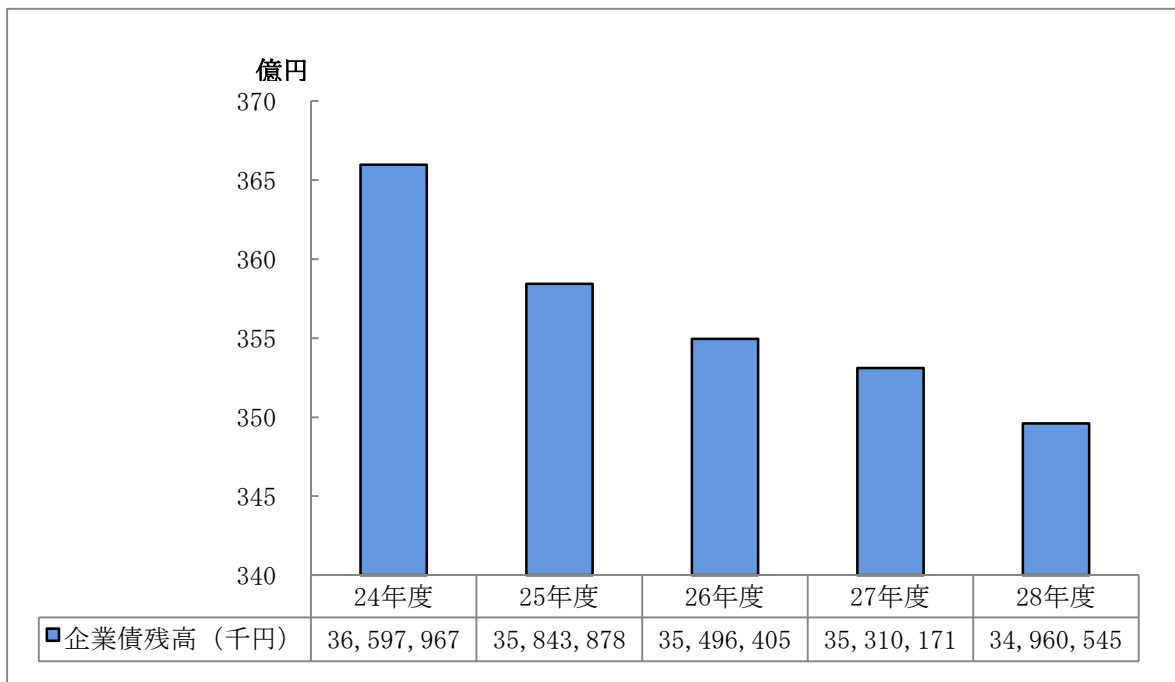
- (イ) 剰余金の決算額25億8322万938円の内訳は、資本剰余金で18億3858万4666円、利益剰余金で7億4463万6272円となっています。

また、自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定比率は、182.77パーセントとなっており、固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、102.23パーセントとな

っています。

なお、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされていますが、53.68 パーセントとなっており、料金収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す企業債残高対事業規模比率は、813.06 パーセントとなっています。

最近5か年の企業債残高の推移は、次表のとおりです。



## (2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
純利益 (△は純損失)	744,636,272	—	—
減価償却費	2,535,044,572	—	—
固定資産除却費	9,575,544	—	—
固定資産売却益	0	—	—
固定資産売却損	0	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,118,526,249	—	—
資本費繰入収益	△ 25,350,445	—	—
受取利息	△ 148	—	—
支払利息	708,166,754	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,253,073	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,000,000	—	—
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 30,408,000	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	193,473,912	—	—
その他引当金の増減額 (△は減少)	22,929,000	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,806,191	—	—
小計	3,031,094,330	—	—
受取利息	148	—	—
支払利息	△ 708,166,754	—	—
計	2,322,927,724	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,460,849,277	—	—
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	△ 6,887,000	—	—
国庫補助金等の収入	755,371,147	—	—
受益者負担金等の収入	35,799,445	—	—
その他資本的収入	80,559	—	—
その他資本的支出	0	—	—
計	△ 1,676,485,126	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	1,805,700,000	—	—
企業債の償還による支出	△ 2,155,326,183	—	—
計	△ 349,626,183	—	—
資金増減額	296,816,415	—	—
資金期首残高	886,783,550	—	—
資金期末残高	1,183,599,965	—	—

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、23億2292万7724円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、16億7648万5126円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、3億4962万6183円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より2億9681万6415円(33.47パーセント)増の11億8359万9965円となっています。

## 第5 審査の所見

### 1 経営の概況

本市の公共下水道事業は、これまで整備を進めてきた市街化区域の汚水整備が平成27年度をもって概ね終了し、今後、事業の主体が建設から維持管理へと転換することから、経営基盤の強化と経営の健全性を確保するため、平成28年度から地方公営企業法を適用し、法適用後、初めての決算審査となりました。

収益の主なものは、下水道使用料、他会計補助金及び長期前受金戻入で、合計は53億5006万9702円（消費税抜額）、費用の主なものは、減価償却費や企業債利息及び委託料で、合計は46億543万3430円（消費税抜額）となり、収益的収支は、7億4463万6272円（消費税抜額）の純利益、資本的収支の不足額補填後の実質的な純利益は、4億1689万5331円となっています。

また、有収水量1立方メートルあたりの使用料収入を表す使用料単価は137円52銭、1立方メートルあたりの汚水処理費を示す汚水処理原価は79円86銭で、差し引き57円66銭のプラスとなっており、経費回収率は172.20パーセントと100パーセントを上回っている状況にあります。さらに、経常収支比率も116.34パーセントと100パーセントを上回っていることから、総じて現状における経営の健全性、効率性は高いと言えます。

しかし、本市の下水道事業は、一部地域で県が施行する流域下水道への接続や伊勢原市の終末処理場での広域処理を行っていますが、多くは中央処理区で単独公共下水道により処理しており、これまで、建設中心の整備を行ってきたことから、企業債による借入れを多く抱えています。

さらに、今後、人口減少や節水型社会の進展による使用料収入の減少、既存施設の老朽化、耐震化及び浸水対策の必要性なども考慮すると決して安心できる状況にはありません。

### 2 個別課題への取組事項

#### (1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

下水道使用料未収金の現年度分は、1億5816万1023円で、対前年度比997万3729円（5.9パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.50ポイント上昇の92.71パーセントとなり、滞納繰越分は、1526万5045円で、対前年度比1271万4447円（45.4パーセント）の減、徴収率は、対前年度比48.98ポイント上昇し88.02パーセントとなっています。

また、下水道使用料の不納欠損額は、819万5199円で、対前年度比217万2330円（21.0パーセント）の減となっています。

しかしながら、平成28年度は156件に及ぶ下水道使用料の賦課漏れが判明し、その総額は昭和56年度からの推計で約5484万円となることが判明しました。一部は、地方自治法に基づき時効が消滅しているため、賦課漏れ分を新たに賦課した使用料は2301万5219円となり、そのうち、93万9966円は年度内に収納されましたが、2207万5253円は未収となったため、この分の未収金を合わせると、下水道使用料の未収金総額は1億9550万1321円となり、対前年度比61万2923円の減、徴収率は対前年度比0.77ポイント上昇の91.47パーセントとなります。

未収金対策については、平成24年4月から開始された水道料金等業務包括委託業務において、水道料金と一体となった徴収事務を行うことで、効率的かつ効果的な取り組みを実施し、成果を上げているところですが、下水道使用料の賦課漏れについては、その原因が行政にあったとしても、本来、払うべきものであることに違いはありません。従って、受益者負担の公平性を保つ観点からも、市民に誠意を持って説明責任を果たしたうえで、使用料収入の適正な確保に向け、鋭意努力してください。

## (2) 計画的な施設整備の推進と水洗化率の向上

施設整備については、平成28年度で市街化区域内に点在する未整備箇所及び全体計画における市街化調整区域の整備を実施した結果、整備率は平成27年度に比べ、市街化区域で0.7ポイント増の98.2パーセント、全体計画区域で1.5ポイント増の94.2パーセントとやや上昇し、市街化区域においては、ほぼ整備が完了しています。

また、公共下水道普及率は、平成27年度に比べ、0.8ポイント増の87.2パーセントとやや上昇し、全国平均77.8パーセント（平成27年度）よりも9.4パーセント高くなっていますが、県平均96.5パーセントよりも9.3パーセント低い状況にあり、水洗化率は平成27年度に比べ、0.4ポイント減の89.7パーセントとなっていることから、今後も引き続き、未整備地区の整備を進めるとともに、使用料の増収を図るためにも、整備事業を実施した区域における下水道未接続の解消に優先的に取り組まれるよう要望します。

なお、既存施設の老朽化により、近い将来、多くの施設が一斉に更新時



期を迎える中、施設の耐震化対策や経常経費縮減を目的とした新技術の研究などに早期に取り組む必要があることから、施設整備にあたっては、コストの平準化を図るため、計画的かつ効率的に進める必要がありますが、そのためには、健全な経営を維持しながら収益力を維持しつつ、設備投資の財源となる内部留保資金の充実を図ることが課題になると思われま

### (3) 企業債残高の抑制による将来負担の軽減

平成28年度末の企業債残高は、349億6054万4505円で、対前年度比3億4962万6183円（1.0パーセント）の減となっています。

また、使用料収入に対する企業債償還元金の割合は、107.35パーセント（平成27年度全国平均は98.4パーセント）、使用料収入に対する企業債利息の割合は、35.27パーセント（平成27年度全国平均は30.6パーセント）で、全国平均と比べると高くなっています。

企業債の未償還元金は、新たな借り入れを償還額以下に抑えながら、適切に管理しているため、毎年、減少してはいるものの、借入金である企業債の元利償還については、下水道事業経営を将来にわたり圧迫する大きな要因となります。近い将来、施設の一斉更新を迎えるため、建設（投資）計画や財政計画を随時見直していく中で、適切な償還計画の策定に基づき企業債の発行を極力抑制しつつ、汚水事業については適正な下水道使用料の水準とのバランスにも配慮するとともに、雨水事業についてはプライマリーバランスの維持に努めながら、企業債残高を段階的に縮減していくことが求められます。

### (4) 事務の適正執行の徹底

先に述べたとおり、平成28年度は、下水道使用料の賦課漏れが判明したほか、平成27年度に借り入れをした下水道事業債の過大借入れや公共下水道汚水の誤接続が判明し、さらには工事請負契約における職員の不適切な事務処理が発生するなどコンプライアンスに欠ける行為が相次いで起こったことは、誠に遺憾でなりません。

殊に、工事請負契約については当初設計数量の違算及び変更契約の失念等職員の非違行為がありましたが、当該工事請負代金については、今後、適切な処理をされるよう要望します。

また、前述の工事請負業者と同一業者による別の工事請負契約について、

完成届の未提出に端を発し、工事請負代金を平成28年度に支出することができずに平成29年度の予備費から支出した事案がありました。

予備費の支出については、公共下水道事業会計規定第78条第2項に基づき認められているものの、本来であれば地方公営企業法第26条に基づき繰り越しの手続きを経ることが適切と考えますので、今後は安易に予備費を充用することがないよう留意してください。

なお、契約事務については、法令や契約条項、約款を遵守のうえ、恣意性を排除し、公平、公正に執行するよう留意してください。

これらの事案については、原因の究明と再発防止に向け、上下水道局だけでなく市長部局とも連携、情報共有を図り、内部統制の強化に取り組まれることを切に要望します。

### 3 終わりに

下水道事業は、ライフラインはもとより、生活環境の改善や公共用水域の保全、さらには、本市の財産でもある地下水の保全にとって重要な役割を果たしています。この下水道事業を将来にわたり持続していくため、平成28年度から地方公営企業法を適用し、経営基盤の確立を目指すとともに中長期的な視点から計画的に事業を推進するため、平成28年度から37年度までを計画期間とする「公共下水道事業計画」を策定し、スタートしたところです。

また、平成29年4月からは、将来見込まれる施設の一斉更新に備え、経営の健全性を確保するため、平均5パーセントの増となる使用料改定を行ったところです。そのような中、公営企業としてこれまで以上に質の高いサービスの提供が期待されるとともに事業の透明性、公平性が求められるにも関わらず、下水道汚水の誤接続や使用料の賦課漏れといった事案が発生したことは、非常に残念でなりません。今後、このようなことがないよう再発防止に努めるとともに、一層の経営努力により、市民から信頼される公営企業となることを切に要望します。

なお、地方公営企業法の適用に基づく公営企業会計の導入により、今後は経営や資産等の正確な把握が可能となることから、その利点を生かした計画的な経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上が図られることを期待します。

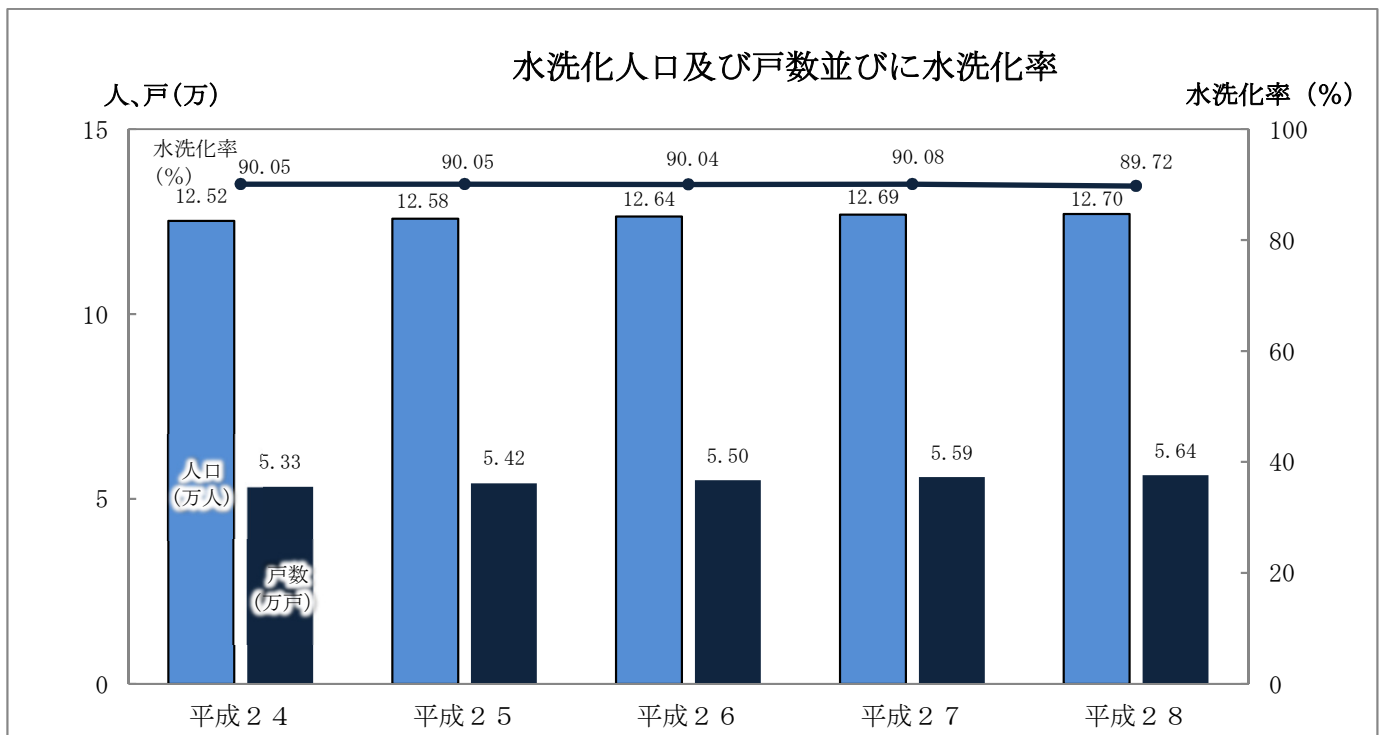
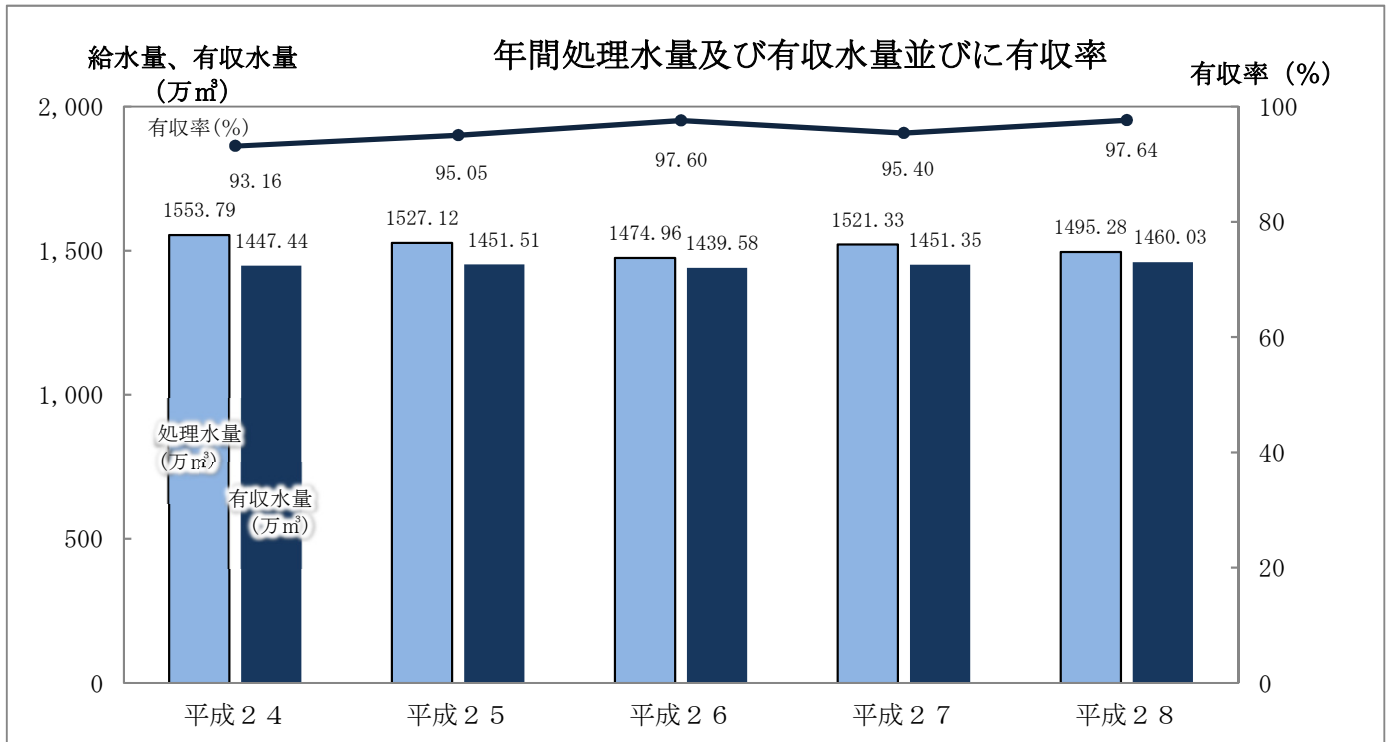
# 決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間処理水量及び有収水量並びに有収率 水洗化人口及び戸数並びに水洗化率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	下水道使用料年度別収納状況
グラフ	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
	行政区域内人口 (人)		165,358	164,523	163,838	163,024
処理区域内人口 (人)		139,032	139,655	140,350	140,886	141,592
	対前年度比 (%)	101.14	100.45	100.50	100.38	100.50
処理区域内世帯 (戸)		59,174	60,096	60,950	61,753	62,660
公共下水道普及率 (%)		84.08	84.88	85.66	86.42	87.23
水洗化世帯 (人)		125,193	125,753	126,375	126,904	127,041
	対前年度比 (%)	101.28	100.45	100.49	100.42	100.11
水洗化戸数 (戸)		53,254	54,202	55,026	55,851	56,384
水洗化率 (%)		90.05	90.05	90.04	90.08	89.72
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )		15,537,919	15,271,205	14,749,585	15,213,332	14,952,762
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )		14,474,427	14,515,148	14,395,823	14,513,453	14,600,271
	対前年度比 (%)	100.60	100.28	99.18	100.82	100.60
有収率 (%)		93.16	95.05	97.60	95.40	97.64
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )		42,570	41,839	40,410	41,566	40,966

※ 公共下水道普及率は、「処理区域内人口÷行政区域内人口」で算出。  
水洗化率は、「水洗化人口÷処理区域内人口」で算出。



第2表 比較損益計算書

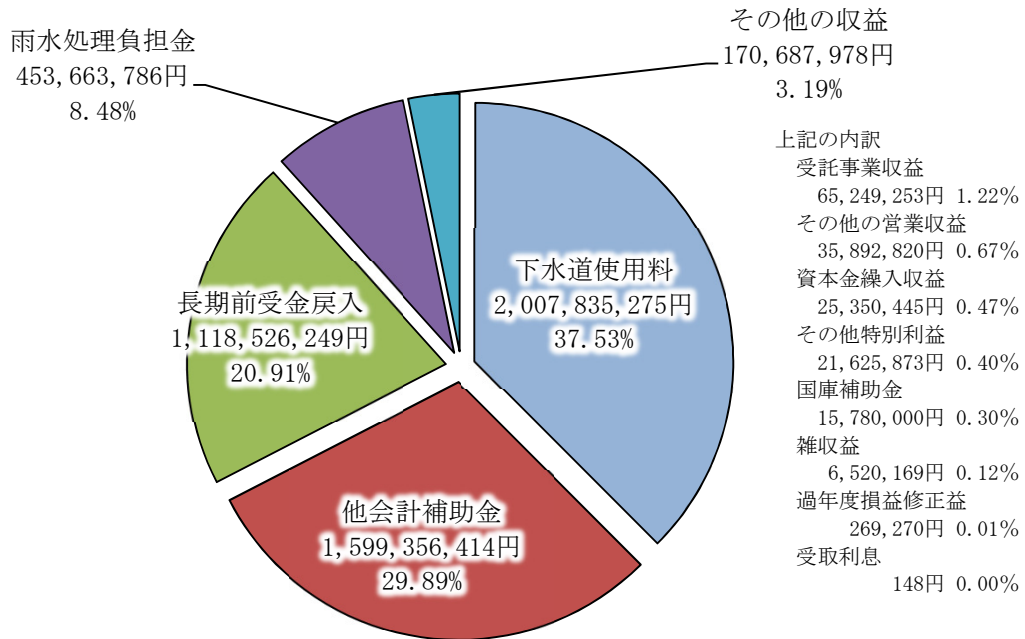
(単位：円・%)

区 分	28年度			27年度			比較増減 A-B
	金額 A	対前年度伸率	構成比	金額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,562,641,134	—	47.90	—	—	—	—
1 下水道使用料	2,007,835,275	—	37.53	—	—	—	—
2 雨水処理負担金	453,663,786	—	8.48	—	—	—	—
3 受託事業収益	65,249,253	—	1.22	—	—	—	—
4 その他営業収益	35,892,820	—	0.67	—	—	—	—
II 営業費用	3,852,548,551	—	83.65	—	—	—	—
1 管きよ費	151,775,229	—	3.29	—	—	—	—
2 ポンプ場費	42,674,009	—	0.93	—	—	—	—
3 処理場費	565,868,452	—	12.29	—	—	—	—
4 受託事業費	58,060,259	—	1.26	—	—	—	—
5 普及促進費	22,472,180	—	0.49	—	—	—	—
6 業務費	114,491,343	—	2.49	—	—	—	—
7 総係費	166,912,393	—	3.62	—	—	—	—
8 流域下水道維持管理負担金	23,510,187	—	0.51	—	—	—	—
9 伊勢原市事務委託維持管理負担金	162,164,383	—	3.52	—	—	—	—
10 減価償却費	2,535,044,572	—	55.04	—	—	—	—
11 資産減耗費	9,575,544	—	0.21	—	—	—	—
12 その他の営業費用	0	—	0.00	—	—	—	—
営業損益	△ 1,289,907,417	—	△ 24.11	—	—	—	—
III 営業外収益	2,765,533,425	—	51.69	—	—	—	—
1 受取利息	148	—	0.00	—	—	—	—
2 他会計補助金	1,599,356,414	—	29.89	—	—	—	—
3 国庫補助金	15,780,000	—	0.30	—	—	—	—
4 長期前受金戻入	1,118,526,249	—	20.91	—	—	—	—
5 資本費繰入収益	25,350,445	—	0.47	—	—	—	—
6 雑収益	6,520,169	—	0.12	—	—	—	—
IV 営業外費用	727,095,965	—	15.79	—	—	—	—
1 支払利息及び企業債取扱諸費	708,166,754	—	15.38	—	—	—	—
2 雑支出	18,929,211	—	0.41	—	—	—	—
経常損益	748,530,043	—	13.99	—	—	—	—
V 特別利益	21,895,143	—	0.41	—	—	—	—
1 過年度損益修正益	269,270	—	0.01	—	—	—	—
2 その他特別利益	21,625,873	—	0.40	—	—	—	—
VI 特別損失	25,788,914	—	0.56	—	—	—	—
1 固定資産売却損	0	—	0.00	—	—	—	—
2 過年度損益修正損	1,920,914	—	0.04	—	—	—	—
3 その他特別損失	23,868,000	—	0.52	—	—	—	—
総収益 (I + III + V)	5,350,069,702	—	100.00	—	—	—	—
総費用 (II + IV + VI)	4,605,433,430	—	100.00	—	—	—	—
当年度純損益	744,636,272	—	13.92	—	—	—	—

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

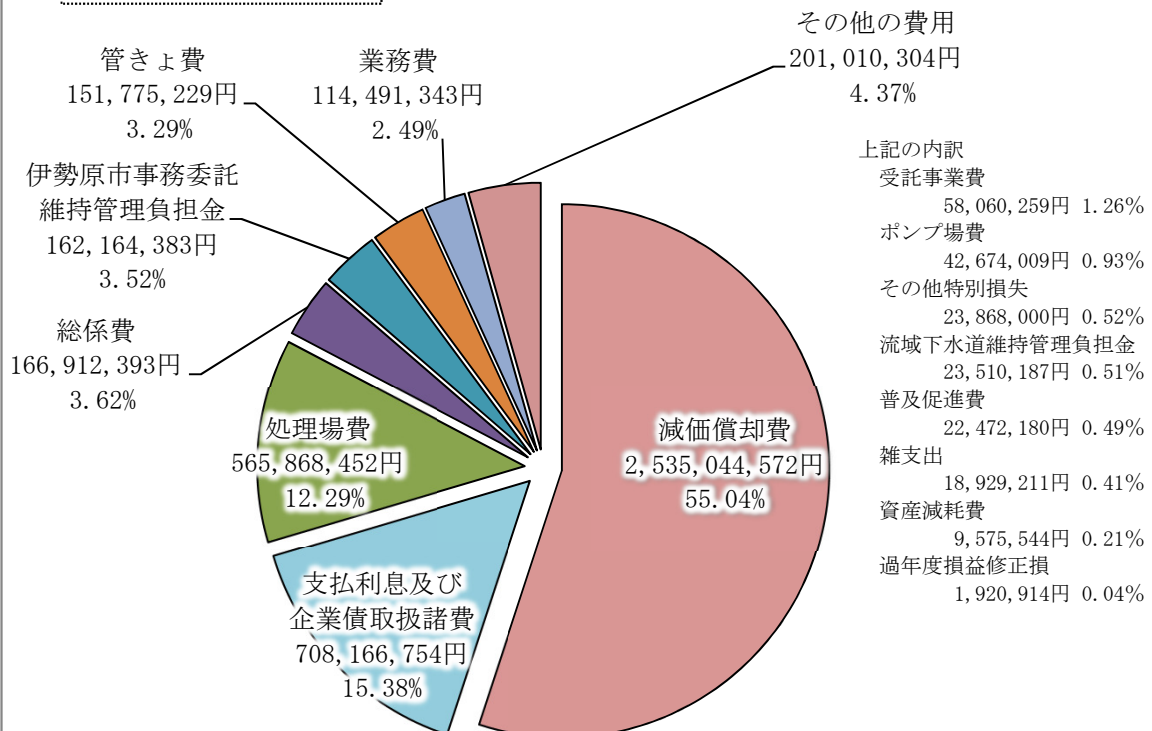
## 総収益構成比

平成28年度総収益  
5,350,069,702円



## 総費用構成比

平成28年度総費用  
4,605,433,430円



第3表 未収金比較表

区 分 科 目	未 収 金		比較増減 C (A - B)	対前年度伸率 C / B
	28年度 A	27年度 B		
下水道使用料	173,426,068	196,114,244	△ 22,688,176	△ 11.57
受益者負担金	3,413,784	3,098,036	315,748	10.19
分 担 金	167,414	0	167,414	皆増
下水道占用料	0	25,593	△ 25,593	皆減
延 滞 金	0	57,100	△ 57,100	皆減
市 預 金 利 子	0	49,473	△ 49,473	皆減
雑 入	34,990,119	35,736,513	△ 746,394	△ 2.09
地方税及び地方消費税 還 付 金 ほ か	45,819,809	0	45,819,809	皆増
未 収 金 合 計	257,817,194	235,080,959	22,736,235	9.67

※ 平成28年度から公営企業会計に移行したため、未収金に関する経理処理方法が変更されています。  
平成28年度末の受益者負担金及び分担金の未収金額は、公共下水道事業会計の決算上の未収金に含まれていません。また、区分の表記は平成27年度末に合わせています。



第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A-B	B/A	収入率
営業 収益	下水道使用料	2,168,292,053	2,010,131,030	158,161,023	92.71	—
	雨水処理負担金	453,663,786	453,663,786	0	100.00	—
	受託事業収益	70,469,195	70,469,195	0	100.00	—
	下水道手数料	1,867,500	1,867,500	0	100.00	—
	雑 収 益	36,683,619	1,693,500	34,990,119	4.62	—
	計	2,730,976,153	2,537,825,011	193,151,142	92.93	—
営業外 収益	預 金 利 息	148	148	0	100.00	—
	他会計補助金	1,599,356,414	1,599,356,414	0	100.00	—
	国庫補助金	15,780,000	15,780,000	0	100.00	—
	消費税及び 地方消費税	23,608,800	0	23,608,800	0.00	—
	その他雑収益	6,368,060	6,368,060	0	100.00	—
	計	1,645,113,422	1,621,504,622	23,608,800	98.56	—
特別 利益	過年度損益修正益	285,972	150,216	135,756	52.53	—
	その他特別利益	23,015,219	939,966	22,075,253	4.08	—
	計	23,301,191	1,090,182	22,211,009	4.68	—
合 計 (ア)		4,399,390,766	4,160,419,815	238,970,951	94.57	—

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	下水道使用料	△ 8,195,199 195,838,841	172,378,597	15,265,045	88.02	—
	雑 収 益	57,100	57,100	0	100.00	—
	計	△ 8,195,199 195,895,941	172,435,697	15,265,045	88.02	—
営業外 収益	その他雑収益	35,811,579	35,811,579	0	100.00	—
	計	35,811,579	35,811,579	0	100.00	—
合 計 (イ)		△ 8,195,199 231,707,520	208,247,276	15,265,045	89.88	—

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 8,195,199 4,631,098,286	4,368,667,091	254,235,996	94.33	—
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	---

△印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含まない。

(2) 資本的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企 業 債	1,805,700,000	1,805,700,000	0	100.00	—
他 会 計 補 助 金	49,885,000	49,885,000	0	100.00	—
国 庫 補 助 金	762,816,000	762,816,000	0	100.00	—
受 益 者 負 担 金	15,569,670	14,355,401	1,214,269	92.20	—
分 担 金	△ 50,748 23,183,089	22,964,927	167,414	99.06	—
そ の 他 資 本 的 収 入	87,000	87,000	0	100.00	—
合 計 ( ア )	2,657,190,011	2,655,808,328	1,381,683	99.95	—

△印は不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含まない。

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
受 益 者 負 担 金	△ 205,641 3,098,036	692,880	2,199,515	22.37	—
合 計 ( イ )	2,892,395	692,880	2,199,515	23.96	—

資 本 的 収 入 合 計 (ア) + (イ)	2,660,082,406	2,656,501,208	3,581,198	99.87	—
----------------------------	---------------	---------------	-----------	-------	---

平成28年度末の受益者負担金及び分担金の未収金額は、公共下水道事業会計の決算上の未収金に含まない。

第5表 下水道使用料年度別収納状況

(単位：円・%)

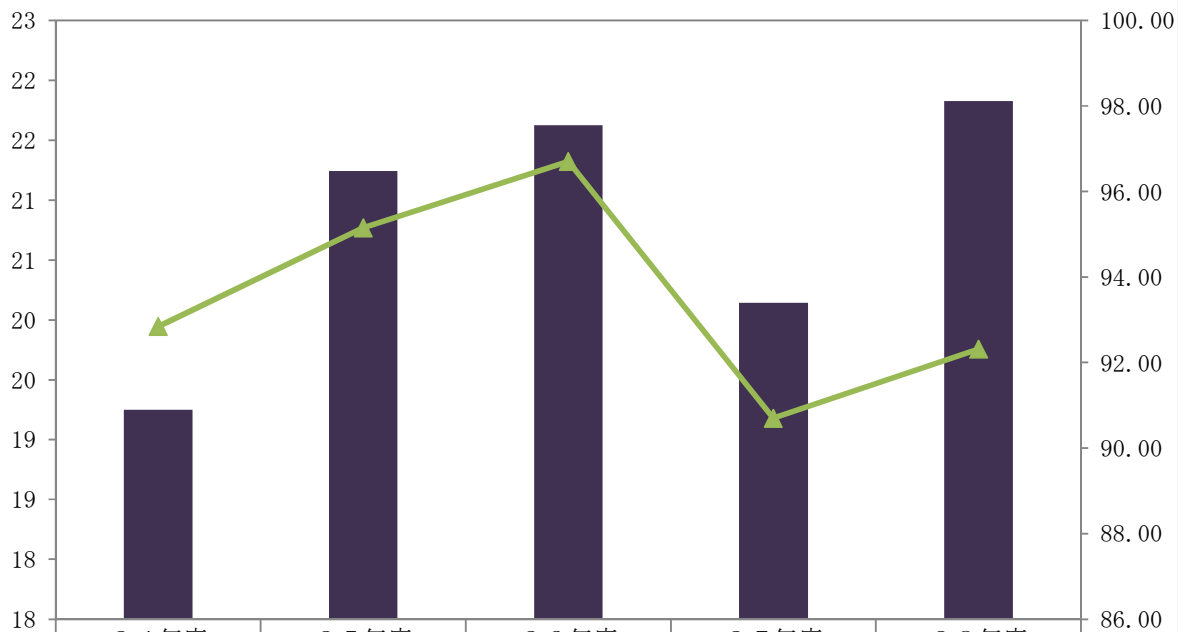
年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
19	△ 2,969,630 1,726,699,774	1,593,717,075	130,013,069	92.30
20	△ 21,058,825 1,928,843,009	1,765,492,920	142,291,264	91.53
21	△ 12,191,931 1,982,107,314	1,816,599,973	153,315,410	91.65
22	△ 13,524,325 2,060,507,980	1,898,847,517	148,136,138	92.15
23	△ 14,262,627 2,068,009,558	1,910,497,561	143,249,370	92.38
24	△ 10,927,462 2,073,192,605	1,924,897,272	137,367,871	92.85
25	△ 8,730,220 2,232,563,548	2,124,239,136	99,594,192	95.15
26	△ 11,055,178 2,235,967,355	2,162,310,794	62,601,383	96.71
27	△ 10,367,529 2,220,589,417	2,014,107,644	196,114,244	90.70
28	△ 8,195,199 2,364,130,894	2,182,509,627	173,426,068	92.32

△印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、徴収率は含まない

億円

### 下水道使用料収入及び徴収率の推移

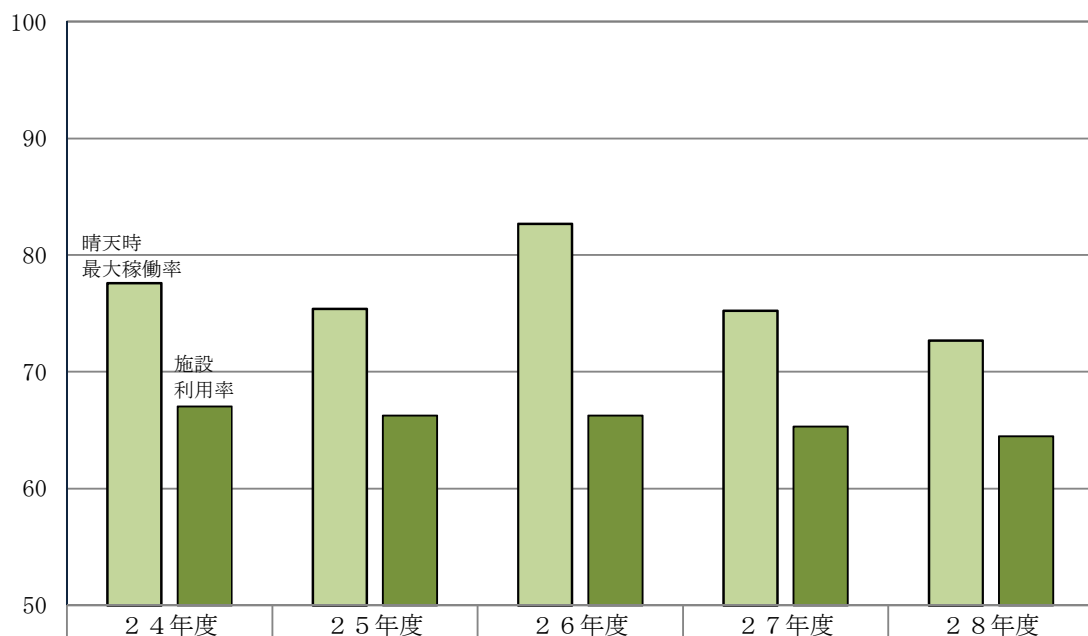
%



■ 収入済額 (円)	1,924,897,272	2,124,239,136	2,162,310,794	2,014,107,644	2,182,509,627
▲ 徴収率 (%)	92.85	95.15	96.71	90.70	92.32

%

### 施設の利用状況



晴天時最大稼働率 (%)	77.58	75.39	82.67	75.25	72.68
施設利用率 (%)	67.04	66.26	66.26	65.31	64.49

第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	2 8 年 度 A	2 7 年 度 B	比 較 増 減 C(A-B)		2 8 年 度	2 7 年 度
1 固 定 資 産	76,292,021,985	—	—	—	98.12	—
(1) 有 形 固 定 資 産	73,723,916,941	—	—	—	94.82	—
土 地	2,167,600,502	—	—	—	2.79	—
建 物	1,888,139,507	—	—	—	2.43	—
構 築 物	64,921,874,891	—	—	—	83.50	—
機 械 及 び 装 置	4,631,494,347	—	—	—	5.96	—
車 両 運 搬 具	2,011,389	—	—	—	0.00	—
工 具 器 具 及 び 備 品	8,606,692	—	—	—	0.01	—
建 設 仮 勘 定	104,189,613	—	—	—	0.13	—
(2) 無 形 固 定 資 産	2,560,467,044	—	—	—	3.29	—
施 設 利 用 権	2,547,621,444	—	—	—	3.28	—
電 話 加 入 権	528,000	—	—	—	0.00	—
そ の 他 無 形 固 定 資 産	12,317,600	—	—	—	0.01	—
(3) 投 資	7,638,000	—	—	—	0.01	—
出 資 金	7,638,000	—	—	—	0.01	—
2 流 動 資 産	1,461,243,961	—	—	—	1.88	—
(1) 現 金 預 金	1,183,599,965	—	—	—	1.52	—
(2) 未 収 金	254,235,996	—	—	—	0.33	—
貸 倒 引 当 金	△ 7,000,000	—	—	—	△ 0.01	—
(3) 前 払 金	30,408,000	—	—	—	0.04	—
資 産 合 計	77,753,265,946	—	—	—	100.00	—

(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	2 8 年 度 A	2 7 年 度 B	比較増減 C(A-B)		2 8 年 度	2 7 年 度
3 固 定 負 債	32,887,050,853	—	—	—	42.30	—
(1) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	32,887,050,853	—	—	—	42.30	—
4 流 動 負 債	3,124,729,282	—	—	—	4.02	—
(1) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	2,073,493,652	—	—	—	2.67	—
(2) 未 払 金	1,021,500,439	—	—	—	1.31	—
(3) 預 り 金	1,400,000	—	—	—	0.00	—
(4) 引 当 金	22,929,000	—	—	—	0.03	—
賞与引当金	19,051,000	—	—	—	0.02	—
法定福利費引当金	3,878,000	—	—	—	0.01	—
(6) その他流動負債	5,406,191	—	—	—	0.01	—
5 繰 延 収 益	31,686,093,596	—	—	—	40.75	—
(1) 長 期 前 受 金	32,829,970,290	—	—	—	42.23	—
受贈財産評価額	6,154,186,710	—	—	—	7.92	—
受益者負担金	1,713,479,982	—	—	—	2.20	—
分 担 金	21,865,322	—	—	—	0.03	—
国庫補助金	20,254,064,821	—	—	—	26.05	—
県 補 助 金	394,380,813	—	—	—	0.51	—
他会計補助金	4,291,912,083	—	—	—	5.52	—
その他長期前受金	80,559	—	—	—	0.00	—
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,143,876,694	—	—	—	△ 1.48	—
受贈財産評価額	△ 182,756,358	—	—	—	△ 0.24	—
受益者負担金	△ 60,873,131	—	—	—	△ 0.08	—
国庫補助金	△ 721,093,661	—	—	—	△ 0.93	—
県 補 助 金	△ 14,853,471	—	—	—	△ 0.02	—
他会計補助金	△ 164,300,073	—	—	—	△ 0.21	—
6 資 本 金	7,472,171,277	—	—	—	9.61	—
(1) 自 己 資 本 金	7,472,171,277	—	—	—	9.61	—
7 剰 余 金	2,583,220,938	—	—	—	3.32	—
(1) 資 本 剰 余 金	1,838,584,666	—	—	—	2.36	—
受贈財産評価額	607,826,849	—	—	—	0.78	—
国庫補助金	651,785,086	—	—	—	0.84	—
他会計補助金	578,972,731	—	—	—	0.74	—
(2) 利 益 剰 余 金	744,636,272	—	—	—	0.96	—
減債積立金	0	—	—	—	0.00	—
建設改良積立金	0	—	—	—	0.00	—
当年度未処分 利益剰余金	744,636,272	—	—	—	0.96	—
負債・資本合計	77,753,265,946	—	—	—	100.00	—

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		2 8 年 度			
		予 算 額	決 算 額		継 続 費 通次繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営業収益	2,813,521,000	2,730,976,153	2,562,641,134	0
	1 下水道使用料	2,211,005,000	2,168,292,053	2,007,835,275	0
	2 雨水処理負担金	483,000,000	453,663,786	453,663,786	0
	3 受託事業収益	78,237,000	70,469,195	65,249,253	0
	4 その他の営業収益	41,279,000	38,551,119	35,892,820	0
	II 営業外収益	2,739,852,000	2,788,990,116	2,765,533,425	0
	1 受取利息	8,000	148	148	0
	2 他会計補助金	1,570,806,000	1,599,356,414	1,599,356,414	0
	3 国庫補助金	14,000,000	15,780,000	15,780,000	0
	4 長期前受金戻入	1,128,203,000	1,118,526,249	1,118,526,249	0
	5 資本金繰入収益	25,596,000	25,350,445	25,350,445	0
	6 消費税及び 地方消費税還付金	1,000	23,608,800	0	0
	7 雑収益	1,238,000	6,368,060	6,520,169	0
	III 特別利益	1,000	23,301,191	21,895,143	0
	1 過年度損益修正益	1,000	285,972	269,270	0
	2 その他特別利益	0	23,015,219	21,625,873	0
合 計		5,553,374,000	5,543,267,460	5,350,069,702	0
収 益 的 支 出	I 営業費用	4,154,706,000	3,937,665,215	3,852,548,551	0
	1 管きよ費	202,596,000	160,688,771	151,775,229	0
	2 ポンプ場費	62,911,000	46,076,632	42,674,009	0
	3 処理場費	676,289,000	608,937,789	565,868,452	0
	4 受託事業費	70,301,000	62,533,195	58,060,259	0
	5 普及促進費	32,726,569	22,611,605	22,472,180	0
	6 業務費	128,516,431	120,118,301	114,491,343	0
	7 総係費	180,081,000	171,550,273	166,912,393	0
	8 流域下水道維持管理負担金	27,827,000	25,391,000	23,510,187	0
	9 伊勢原市事務委託 維持管理負担金	178,810,000	175,137,533	162,164,383	0
	10 減価償却費	2,559,646,000	2,535,044,572	2,535,044,572	0
	11 資産減耗費	35,000,000	9,575,544	9,575,544	0
	12 その他の営業費用	2,000	0	0	0
	II 営業外費用	756,674,000	708,314,869	727,095,965	0
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	736,589,000	708,166,754	708,166,754	0
	2 消費税及び 地方消費税	19,845,000	0	0	0
	3 雑支出	240,000	148,115	18,929,211	0
	III 特別損失	29,660,000	25,912,972	25,788,914	0
	1 固定資産売却損	1,000	0	0	0
	2 過年度損益修正損	2,201,000	2,044,972	1,920,914	0
3 その他特別損失	27,458,000	23,868,000	23,868,000	0	
IV 予備費	4,000,000	0	0	0	
1 予備費	4,000,000	0	0	0	
合 計		4,945,040,000	4,671,893,056	4,605,433,430	0



(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執行率 B/A	27年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F(C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					28年度	27年度
△ 82,544,847	97.07	—	—	—	47.90	—
△ 42,712,947	98.07	—	—	—	37.53	—
△ 29,336,214	93.93	—	—	—	8.48	—
△ 7,767,805	90.07	—	—	—	1.22	—
△ 2,727,881	93.39	—	—	—	0.67	—
49,138,116	101.79	—	—	—	51.69	—
△ 7,852	1.85	—	—	—	0.00	—
28,550,414	101.82	—	—	—	29.89	—
1,780,000	112.71	—	—	—	0.30	—
△ 9,676,751	99.14	—	—	—	20.91	—
△ 245,555	99.04	—	—	—	0.47	—
23,607,800	2,360,880.00	—	—	—	0.00	—
5,130,060	514.38	—	—	—	0.12	—
23,300,191	2,330,119.10	—	—	—	0.41	—
284,972	28,597.20	—	—	—	0.01	—
23,015,219	—	—	—	—	0.40	—
△ 10,106,540	99.82	—	—	—	100.00	—
217,040,785	94.78	—	—	—	83.65	—
41,907,229	79.31	—	—	—	3.29	—
16,834,368	73.24	—	—	—	0.93	—
67,351,211	90.04	—	—	—	12.29	—
7,767,805	88.95	—	—	—	1.26	—
10,114,964	69.09	—	—	—	0.49	—
8,398,130	93.47	—	—	—	2.49	—
8,530,727	95.26	—	—	—	3.62	—
2,436,000	91.25	—	—	—	0.51	—
3,672,467	97.95	—	—	—	3.52	—
24,601,428	99.04	—	—	—	55.04	—
25,424,456	27.36	—	—	—	0.21	—
2,000	0.00	—	—	—	0.00	—
48,359,131	93.61	—	—	—	15.79	—
28,422,246	96.14	—	—	—	15.38	—
19,845,000	0.00	—	—	—	0.00	—
91,885	61.71	—	—	—	0.41	—
3,747,028	87.37	—	—	—	0.56	—
1,000	0.00	—	—	—	0.00	—
156,028	92.91	—	—	—	0.04	—
3,590,000	86.93	—	—	—	0.52	—
4,000,000	0.00	—	—	—	0.00	—
4,000,000	0.00	—	—	—	0.00	—
273,146,944	94.48	—	—	—	100.00	—

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		2 8 年 度			
		予 算 額	決 算 額		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
資 本 的 収 入	I 企業債	2,584,300,000	1,805,700,000	1,805,700,000	0
	1 企業債	2,584,300,000	1,805,700,000	1,805,700,000	0
	II 他会計補助金	49,885,000	49,885,000	49,885,000	0
	1 他会計補助金	49,885,000	49,885,000	49,885,000	0
	III 国庫補助金	991,761,000	762,816,000	762,816,000	0
	1 国庫補助金	991,761,000	762,816,000	762,816,000	0
	IV 負担金等	35,414,000	38,013,208	38,013,208	0
	1 受益者負担金	11,359,000	15,048,281	15,048,281	0
	2 分担金	24,055,000	22,964,927	22,964,927	0
	V その他資本的収入	86,000	87,000	87,000	0
1 その他資本的収入	86,000	87,000	87,000	0	
合 計		3,661,446,000	2,656,501,208	2,656,501,208	0
資 本 的 支 出	I 建設改良費	3,645,403,796	2,647,202,881	2,460,849,277	250,400,000
	1 事務費	100,536,000	90,461,617	89,924,901	0
	2 管きよ建設費	1,696,061,796	1,173,165,880	1,088,356,594	127,400,000
	3 管きよ改良費	233,100,000	105,320,520	97,519,000	123,000,000
	4 ポンプ場建設改良費	7,500,000	5,771,520	5,344,000	0
	5 処理場建設改良費	1,528,600,000	1,202,012,800	1,112,974,817	0
	6 流域下水道建設負担金	1,186,000	653,000	604,631	0
	7 伊勢原市事務委託建設負担金	75,100,000	68,205,688	64,632,874	0
	8 固定資産購入費	3,320,000	1,611,856	1,492,460	0
	II 企業債償還金	2,155,527,000	2,155,326,183	2,155,326,183	0
	1 企業債償還金	2,155,527,000	2,155,326,183	2,155,326,183	0
	III その他資本的支出	1,000	0	0	0
	1 その他資本的支出	1,000	0	0	0
	V 予備費	1,000,000	0	0	0
	1 予備費	1,000,000	0	0	0
	合 計		5,801,931,796	4,802,529,064	4,616,175,460

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	2,140,485,796	2,146,027,856	
補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	1,440,847,000	1,400,808,837
	当年度利益剰余金処分額	257,166,000	327,740,941
	引 継 金	298,774,796	290,739,946
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	143,698,000	126,738,132
	合 計	2,140,485,796	2,146,027,856

(単位：円・%)

継 続 費 通 次 繰 越 額 E	予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執 行 率 B/A	27年度 決 算 額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G(C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
						28年度	27年度
0	△ 778,600,000	69.87	—	—	—	67.97	—
0	△ 778,600,000	69.87	—	—	—	67.97	—
0	0	100.00	—	—	—	1.88	—
0	0	100.00	—	—	—	1.88	—
0	△ 228,945,000	76.92	—	—	—	28.72	—
0	△ 228,945,000	76.92	—	—	—	28.72	—
0	2,599,208	107.34	—	—	—	1.43	—
0	3,689,281	132.48	—	—	—	0.57	—
0	△ 1,090,073	95.47	—	—	—	0.86	—
0	1,000	101.16	—	—	—	0.00	—
0	1,000	101.16	—	—	—	0.00	—
0	△ 1,004,944,792	72.55	—	—	—	100.00	—
308,553,000	439,247,915	72.62	—	—	—	53.31	—
0	10,074,383	89.98	—	—	—	1.95	—
124,573,000	270,922,916	69.17	—	—	—	23.58	—
0	4,779,480	45.18	—	—	—	2.11	—
0	1,728,480	76.95	—	—	—	0.12	—
183,980,000	142,607,200	78.63	—	—	—	24.11	—
0	533,000	55.06	—	—	—	0.01	—
0	6,894,312	90.82	—	—	—	1.40	—
0	1,708,144	48.55	—	—	—	0.03	—
0	200,817	99.99	—	—	—	46.69	—
0	200,817	99.99	—	—	—	46.69	—
0	1,000	0.00	—	—	—	0.00	—
0	1,000	0.00	—	—	—	0.00	—
0	1,000,000	0.00	—	—	—	0.00	—
0	1,000,000	0.00	—	—	—	0.00	—
308,553,000	440,449,732	82.77	—	—	—	100.00	—

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	28年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.12
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	42.30
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	53.68
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.23
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	182.77
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.76
	⑦ 当座（酸性試験）比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.79
収益率	⑧ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$	65.82
	⑨ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.34
	⑩ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.17
その他の	⑪ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託事業費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.80
	⑫ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	35.27
	⑬ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	107.35
	⑭ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	64.49
	⑮ 晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	72.68
	⑯ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	89.72

27年度	26年度	全国平均 (H27参考数値)	説明
—	—	97.3	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
—	—	37.7	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
—	—	22.5	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
—	—	161.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
—	—	432.7	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
—	—	59.4	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
—	—	51.8	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
—	—	83.8	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
—	—	107.6	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
—	—	107.4	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
—	—	9.7	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
—	—	30.6	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
—	—	98.4	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
65.31	66.26		配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
75.25	82.67		配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
—	—	96.7	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚染処理をしている人口の割合を示すもので、100パーセントに近づくのが望ましいとされています。

(注) 参考数値の全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑第63集」の下水道事業法適用企業の平均数値です。